

こくみん共済 coop 〈全労済〉
自治労共済推進本部北海道支部

第12回単組代表者会議議事資料

議事次第

第12回単組代表者会議

1. 開 会
2. 資格審査
3. 議長選出
4. 書記任命
5. 議事録署名人選出
6. 共済推進委員長あいさつ
7. 来賓あいさつ
8. 議案審議
 - (1) 付議事項1 2023年度事業報告および決算報告について
 - (2) 付議事項2 2024年度事業計画(案)および事業目標(案)について
 - (3) 付議事項3 2024年度事業経費予算(案)について
9. 表 彰
10. 閉 会

付議事項 1 2023年度事業報告および決算報告について

Ⅰ. 2023年度事業報告

1. 自治労共済推進本部の概況

(1) 事業目標達成への取り組み

自治労共済推進本部は、受入共済掛金、予定付加掛金、保有契約（口数・件数）、新契約件数の数値目標を2023年度（2023年6月～2024年5月）の事業目標として年度初に確認し、すべての事業目標の達成にむけて各種推進施策に取り組みました。2023年度は、一部の目標を達成したものの、一部が未達となりました。

(2) 団体生命共済の推進

新契約件数については、キャンペーン等を活用した新制度の全面展開により、2018年度ないし2019年度以上の水準をめざして取り組みましたが、目標を達成した県は12県にとどまり、全体の目標も未達となりました。

(3) マイカー共済の推進

契約保有台数は堅調に増加し、増加幅も前年を上回っています。新契約件数も制度改定前の実績を上回り、車両補償の付帯率も着実に増加しています。

一方で、「契約者1人あたりの平均加入台数が約1.5台であること」「全契約者の4割以上を退職者が占めているとみられること」から、自治労の組織人員約70万人のうち、マイカー共済を利用している組合員は、4分の1またはそれ以下（十数万人程度）にとどまっているものとみられます。

(4) 自治労との共同推進

自治労と自治労共済推進本部は、共済推進委員会を基軸に、全県・全単組で共済推進のサイクルと運動のサイクルが相乗的に強化・確立されることをめざし、新規採用者対策、未加入者対策、家族加入の拡大、契約流出防止対策等に取り組みました。

(5) こくみん共済 coop<全労済>との共同推進

自治労共済推進本部は、こくみん共済 coop<全労済>本部との間で確認した共同推進方針に沿い、共済推進運動を実務面から下支えするため、定例推進会議等を通じて任務分担やスケジュール、推進手法を確認したうえで、各種共済制度の推進にあたりました。

(6) 共済推進活動の展開と自治労共済推進本部における推進強化の取り組み

「全労済と自治労共済の統合完結」から10年となる節目にあたって自治労本部が実施しているキャンペーンを通じ、じちろう共済制度の意義や優位性の周知を行いました。また、職域生協統括本部と連携し、団体生命共済の新規加入と個人賠償責任共済の新規付帯を推進するキャンペーンに取り組みました。

(7) 各事業の目標到達率・前年同期比

共済制度 (単位： 千円・口・件)	24年5月 実績	事業目標に対する 到達率		前年同期に対する増減			評価	
		23年度目標	到達率	前年同期	増減	増減率		
総合共済	件数	778,557	782,914	99.44%	787,285	△ 8,728	98.89%	×
	口数	1,565,906	1,563,897	100.12%	1,583,466	△ 17,560	98.89%	△
	掛金	2,339,410	2,328,244	100.47%	2,404,472	△ 65,063	97.29%	△
	付加	93,401	92,532	100.93%	96,001	△ 2,600	97.29%	△
	新契約	38,607	34,849	110.78%	38,286	321	100.83%	○
団体生命	件数	294,388	307,079	95.86%	298,182	△ 3,794	98.72%	×
	口数	123,219,090	118,419,507	104.05%	124,784,482	△ 1,565,392	98.74%	△
	掛金	17,486,552	16,420,391	106.49%	17,678,579	△ 192,027	98.91%	△
	付加	3,995,727	3,897,774	102.51%	3,995,122	604	100.01%	○
	新契約	11,977	13,264	90.29%	11,825	152	101.28%	△
マイカー	件数	368,282	367,337	100.25%	362,271	6,011	101.65%	○
	口数	97,947,201	95,277,865	102.80%	95,999,557	1,947,644	102.02%	○
	掛金	13,046,866	12,533,566	104.09%	12,712,855	334,011	102.62%	○
	付加	4,289,738	3,959,727	108.33%	4,193,777	95,961	102.28%	○
	新契約	23,373	22,011	106.18%	21,632	1,741	108.04%	○
自賠償	件数	23,923	26,166	91.42%	24,184	△ 261	98.92%	×
	口数	3,591,300	3,750,000	95.76%	3,631,950	△ 40,650	98.88%	×
	掛金	91,793	102,124	89.88%	102,643	△ 10,850	89.42%	×
	付加	31,390	32,941	95.29%	32,073	△ 684	97.86%	×
	新契約	11,240	12,405	90.60%	11,327	△ 87	99.23%	×
その他	件数	991,479	1,004,036	98.74%	991,855	△ 376	99.96%	×
	口数	50,926,118	50,571,411	100.70%	51,971,802	△ 1,045,684	97.98%	△
	掛金	23,660,581	25,185,695	93.94%	25,654,028	△ 1,993,447	92.22%	×
	付加	1,859,146	1,875,073	99.15%	1,910,022	△ 50,876	97.33%	×
	新契約	54,118	64,863	83.43%	65,371	△ 11,253	82.78%	×
合計	件数	2,456,629	2,487,532	98.75%	2,463,777	△ 7,148	99.70%	×
	口数	277,249,615	269,582,680	102.84%	277,971,257	△ 721,642	99.74%	△
	掛金	56,625,202	56,570,020	100.09%	58,552,577	△ 1,927,376	96.70%	△
	付加	10,269,401	9,858,047	104.17%	10,226,996	42,405	100.41%	○
	新契約	139,315	147,392	94.52%	148,441	△ 9,126	93.85%	×

※ 表中の「件数」は保有件数を、「口数」は保有口数を、「掛金」は受入共済掛金を「付加」は予定付加掛金を、「新契約」は新契約件数を、それぞれ意味します。

(8) 主要制度県支部別加入実績

県支部	組合員数	総合(慶弔)共済			団体生命共済(本人)			マイカー共済			自賠責共済			火災共済			長期共済		
		件数	加入率	順位	件数	加入率	順位	件数	対基本型加入率	順位	件数	対マイカー共済付帯率	順位	件数	対基本型加入率	順位	件数	対基本型加入率	順位
北海道	41,772	62,902	150.6%	1	10,493	25.1%	38	14,020	22.3%	43	2,540	18.1%	3	10,688	17.0%	30	3,955	6.3%	44
青森	8,142	9,705	119.2%	14	3,833	47.1%	23	8,430	86.9%	8	1,056	12.5%	5	6,931	71.4%	3	2,474	25.5%	18
岩手	5,364	6,363	118.6%	15	2,562	47.8%	22	5,362	84.3%	9	341	6.4%	14	2,567	40.3%	6	2,322	36.5%	10
宮城	12,747	14,100	110.6%	31	6,147	48.2%	21	6,389	45.3%	23	390	6.1%	16	2,949	20.9%	23	4,137	29.3%	15
秋田	9,665	11,387	117.8%	17	3,640	37.7%	29	5,990	52.6%	21	312	5.2%	18	1,925	16.9%	31	1,533	13.5%	32
山形	15,083	16,270	107.9%	36	7,540	50.0%	19	6,347	39.0%	27	285	4.5%	25	3,873	23.8%	20	2,367	14.5%	29
福島	16,834	18,730	111.3%	29	12,545	74.5%	7	12,581	67.2%	14	312	2.5%	38	5,992	32.0%	11	6,872	36.7%	9
新潟	23,512	27,390	116.5%	20	13,489	57.4%	15	18,522	67.6%	13	385	2.1%	43	8,153	29.8%	14	8,114	29.6%	14
群馬	17,516	21,756	124.2%	8	10,103	57.7%	14	9,675	44.5%	25	596	6.2%	15	4,631	21.3%	22	6,237	28.7%	16
栃木	14,244	16,000	112.3%	26	4,528	31.8%	31	5,765	36.0%	30	193	3.3%	31	2,386	14.9%	36	1,965	12.3%	34
茨城	11,993	13,352	111.3%	28	4,311	35.9%	30	10,014	75.0%	10	224	2.2%	41	2,249	16.8%	32	2,565	19.2%	25
埼玉	7,473	9,074	121.4%	11	1,770	23.7%	39	2,541	28.0%	39	109	4.3%	28	1,403	15.5%	33	966	10.6%	38
東京	54,629	51,970	95.1%	42	5,336	9.8%	47	6,470	12.4%	47	154	2.4%	40	7,222	13.9%	40	2,223	4.3%	47
千葉	12,040	13,633	113.2%	25	1,759	14.6%	45	1,894	13.9%	46	130	6.9%	13	309	2.3%	47	585	4.3%	46
神奈川	30,318	31,071	102.5%	38	5,754	19.0%	42	5,221	16.8%	44	156	3.0%	34	4,376	14.1%	39	2,805	9.0%	41
山梨	8,166	9,302	113.9%	24	1,511	18.5%	43	3,707	39.9%	26	166	4.5%	26	1,885	20.3%	24	873	9.4%	40
長野	20,598	29,196	141.7%	2	10,216	49.6%	20	9,861	33.8%	32	438	4.4%	27	4,159	14.2%	38	7,288	25.0%	19
富山	11,574	15,124	130.7%	5	4,668	40.3%	28	8,048	53.2%	19	143	1.8%	46	3,285	21.7%	21	2,859	18.9%	27
石川	11,076	12,652	114.2%	23	2,834	25.6%	36	5,657	44.7%	24	53	0.9%	47	2,497	19.7%	25	1,564	12.4%	33
福井	7,988	9,860	123.4%	9	3,422	42.8%	26	3,784	38.4%	29	117	3.1%	33	1,432	14.5%	37	1,473	14.9%	28
静岡	16,253	16,888	103.9%	37	3,330	20.5%	40	4,509	26.7%	40	108	2.4%	39	1,497	8.9%	43	1,870	11.1%	36
愛知	14,986	13,096	87.4%	45	2,417	16.1%	44	3,402	26.0%	41	75	2.2%	42	1,256	9.6%	42	1,445	11.0%	37
岐阜	12,146	15,116	124.5%	7	2,473	20.4%	41	4,732	31.3%	35	93	2.0%	45	1,118	7.4%	44	1,454	9.6%	39
三重	15,497	19,743	127.4%	6	7,225	46.6%	25	6,907	35.0%	31	248	3.6%	30	2,626	13.3%	41	4,795	24.3%	21
滋賀	7,401	8,677	117.2%	18	2,190	29.6%	34	2,509	28.9%	38	71	2.8%	37	495	5.7%	46	686	7.9%	43
京都	5,758	4,751	82.5%	46	1,591	27.6%	35	1,380	29.0%	37	63	4.6%	23	883	18.6%	29	680	14.3%	30
奈良	6,808	7,964	117.0%	19	1,728	25.4%	37	2,630	33.0%	33	132	5.0%	20	1,225	15.4%	34	656	8.2%	42
和歌山	9,158	12,756	139.3%	4	2,783	30.4%	32	2,863	22.4%	42	203	7.1%	12	2,453	19.2%	26	1,529	12.0%	35
大阪	31,260	31,035	99.3%	39	16,723	53.5%	17	9,654	31.1%	36	311	3.2%	32	10,668	34.4%	9	7,601	24.5%	20
兵庫	29,450	28,855	98.0%	40	3,125	10.6%	46	4,843	16.8%	45	100	2.1%	44	1,665	5.8%	45	1,422	4.9%	45
岡山	7,826	9,283	118.6%	16	2,333	29.8%	33	3,564	38.4%	28	288	8.1%	9	1,763	19.0%	28	1,277	13.8%	31
広島	17,311	20,788	120.1%	13	7,201	41.6%	27	10,996	52.9%	20	1,053	9.6%	7	3,980	19.1%	27	4,685	22.5%	23
鳥取	8,074	8,872	109.9%	32	5,263	65.2%	10	6,477	73.0%	11	293	4.5%	24	4,078	46.0%	4	2,971	33.5%	12
島根	11,055	12,313	111.4%	27	10,279	93.0%	2	6,626	53.8%	18	962	14.5%	4	4,027	32.7%	10	7,062	57.4%	4
山口	11,328	13,149	116.1%	22	7,259	64.1%	12	7,865	59.8%	15	703	8.9%	8	3,446	26.2%	18	2,782	21.2%	24
香川	10,569	12,924	122.3%	10	6,108	57.8%	13	6,413	49.6%	22	465	7.3%	10	3,676	28.4%	16	3,552	27.5%	17
徳島	9,820	13,818	140.7%	3	5,248	53.4%	18	7,835	56.7%	17	289	3.7%	29	5,152	37.3%	8	2,620	19.0%	26
愛媛	3,021	3,514	116.3%	21	2,773	91.8%	3	1,106	31.5%	34	377	34.1%	1	865	24.6%	19	1,923	54.7%	6
高知	6,280	4,837	77.0%	47	4,535	72.2%	8	6,418	132.7%	4	1,666	26.0%	2	3,541	73.2%	2	2,962	61.2%	3
福岡	24,032	26,215	109.1%	35	19,151	79.7%	6	17,880	68.2%	12	1,281	7.2%	11	11,096	42.3%	5	14,481	55.2%	5
佐賀	8,434	9,358	111.0%	30	5,667	67.2%	9	9,490	101.4%	5	477	5.0%	19	3,620	38.7%	7	3,244	34.7%	11
長崎	10,324	11,339	109.8%	34	5,816	56.3%	16	6,649	58.6%	16	331	5.0%	21	1,709	15.1%	35	3,553	31.3%	13
大分	12,751	15,381	120.6%	12	12,526	98.2%	1	15,359	99.9%	6	715	4.7%	22	4,672	30.4%	13	5,760	37.4%	8
宮崎	9,777	8,746	89.5%	44	6,342	64.9%	11	12,240	139.9%	3	362	3.0%	36	2,765	31.6%	12	3,876	44.3%	7
熊本	13,708	13,201	96.3%	41	6,437	47.0%	24	11,981	90.8%	7	666	5.6%	17	3,741	28.3%	17	3,150	23.9%	22
鹿児島	16,628	18,264	109.8%	33	14,283	85.9%	5	26,503	145.1%	1	2,625	9.9%	6	15,141	82.9%	1	11,661	63.8%	2
沖縄	10,571	9,981	94.4%	43	9,520	90.1%	4	14,369	144.0%	2	425	3.0%	35	2,944	29.5%	15	6,378	63.9%	1
合計	680,960	770,701	113.2%	平均加入率	290,787	42.7%	平均加入率	365,478	47.4%	平均加入率	22,482	6.2%	平均付帯率	179,014	23.2%	平均加入率	167,252	21.7%	平均加入率

2. 北海道支部の概況

(1) 道本部「自主福祉活動推進基本計画」の推進

道本部は、2021年9月26日開催の第63回定期大会で「道本部自主福祉活動推進基本計画（以下「基本計画」）」を決定し、地方本部（地本）、単組・総支部をはじめ、各評議会や青年部、女性部などの各機関が自主福祉活動の推進は組織強化・拡大につながることを意識し、運動の柱の一つとして取り組みを推進することにより産別運動の強化につなげていくこととしてきました。

こうした「基本計画」の趣旨を踏まえ、2023年度も各地本、単組・総支部、協力団体で共済推進に取り組み、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより集まることも着実に増え、単組・総支部、各地方本部主催による学習会等の開催状況は昨年を上回り、組合役職員、推進委員、協力委員等が共済推進を意識して取り組んでいただいた結果だといえます。

一方で、組合員数の減少、組合加入率の低下に加え、組織力の低下等により、基本計画で定めた目標数値の到達は厳しい状況であり、今後さらなる取り組みの工夫と推進が必要です。

【基本計画で定めた団体生命共済の2026年度目標数値】

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 目標数値
組合員数	44,202	42,718	41,772			—
加入率	26.2%	25.6%	25.1%			—
保有件数	11,580	10,922	10,493			13,469

※組合員数は毎年8月現在、保有件数は5月末現在

(2) 主要制度の動向

主要5制度（総合共済基本型、団体生命共済、長期共済、マイカー共済、火災共済）の目標保有件数については、全ての項目で目標値を下回り、大変厳しい結果となりました。一方、2023年度の主要5制度における新規契約件数については、総合共済基本型とマイカー共済においては目標値を上回り、団体生命共済、長期共済、火災共済については目標値を下回る結果となりました。傾向的には新規契約件数が解約件数に追いついていない状況が続いているため保有件数の減少が続いていますが、これは組合員数の推移と連動しており、自治労組織全体の課題として受け止める必要があります。

(3) 加入拡大の取り組み

加入拡大の取り組みは、第11回単組代表者会議で承認された「2023年度事業目標」および「単組別目標」（2023/6/2道本部第134回中央委員会決定）に基づき道本部定期大会・中央委員会で加入推進方針を確認するとともに、各地本、単組・総支部・協力団体（以下「単組等」）の協力を得ながら、諸会議・集会での要請、学習会・説明会、オルグ、個別保障相談などに取り組んできました。

単組執行部学習会の開催状況は、2022年度の64回に対し2023年度は219回、342%アップしたほか、組合員学習会等も2022年度166回に対し、2023年度は285回、172%アップと大幅に増加しました。しかし、団体生命共済の新規加入者を見てみると、2022年度375件に対し2023年度は270件と減少しており、必ずしも学習会の開催数と新規加入者数が比例しているとはいえません。一方で、マイカー共済の新規契約件数は、2022年度844件に対し2023年度は1,005件と2割近く増大してい

ます。

組合員のニーズに応えた学習会の内容となるよう企画することや、学習会の事後アンケートを行うなど、しっかりとしたフォロー体制を構築することが必要です。

(4) 共同推進の取り組み

推進体制は、「道本部自主福祉活動推進委員会」・「道支部共済推進委員会」の設置・開催をつうじた道本部との連携強化およびこくみん共済 coop 〈全労済〉 北海道推進本部（以下「道推進本部」）との三者で構成する「定例推進会議」の協議に基づく共同推進を進めてきました。しかし、加入推進に係る実績の突き合わせと推進方針の協議・補強を行い、具体的な共同推進の取り組みを意思統一するために設置している「自主福祉活動推進委員会・共済推進委員会」および「定例推進会議」は、職員の異動などの影響により、それぞれ3回（うち1回は書面開催。年間計画4回）・2回（年間計画6回）という不十分な開催状況でした。

また、道本部との共同推進方針のもと、新規採用者・新入組合員対策や退職に伴う流出抑制対策を強化してきた他、「総合共済基本型」未加入および「団体生命共済」未取り組み単組の解消をめざしてきましたが、残念ながら2023年度は新規取り組み単組等の実現には至りませんでした。自治体単組における基本型未加入3単組、団体生命共済未取り組み16単組の解消にむけて引き続き取り組むことが課題となっています。

(5) 主な制度別の概況

① 総合共済基本型

「総合共済基本型」は、2023年度（道支部、2023年6月～2024年5月）末の加入者数は210単組等62,902件、対前年度末比1,566件減と、依然として退職などを要因とする減少傾向に歯止めがかかっておらず、また、新規採用者・新入組合員の加入拡大が思うように進んでいない現状があり、これらの課題を克服して新規加入拡大をしていかなければなりません。

【総合共済基本型加入実績】

項目	目標	実績	前年実績	前年同期比	到達率
保有契約	65,561件	62,902件	64,468件	△1,566件	95.9%
新契約	3,624件	3,842件	3,662件	+180件	106.0%

② 団体生命共済

「団体生命共済」（団生）は、組合員本人新規加入270件と前年よりも105件の減となり、前々年並みの加入実績となりました。しかし、新型コロナウイルスの影響で学習会等の訴求機会が激減している中で目標到達には至っておらず、抜本改正がスタートした中で制度の安定・持続・拡充には大幅な加入拡大が不可欠で、特に新入組合員・若年層の加入拡大を重点的に強化しなければなりません。

【団体生命共済加入実績（本人）】

項目	目標	実績	前年実績	前年同期比	到達率
保有契約	11,321件	10,493件	10,922件	△429件	92.7%
新契約	418件	270件	375件	△105件	64.6%

③ 長期共済

「長期共済」は、新規加入は154件と前年を99件下回ったほか、保有（加入者）件数も206件減少して3,955件となるなど課題が残る結果となりました。

引き続き団生（若年層型を含む）とセットで、制度改定に伴い年金給付が主目的（医療・遺族給付は終身のみへ）への移行となることや貯蓄効果の優位性を訴求しつつ、早い時期からの加入・積み立てを呼びかけていく必要があります。

【長期共済加入実績】

項目	目標	実績	前年実績	前年同期比	到達率
保有契約	4,345件	3,955件	4,161件	△206件	91.0%
新契約	251件	154件	253件	△99件	61.4%

④ じちろうマイカー共済

「じちろうマイカー共済」は、3度にわたる見積もりキャンペーンを中心に加入推進に取り組んできましたが、契約（保有）台数が14,020件と対前年比104台の増となったことに加え、新規加入も1,005件と前年度を161件上回りました。全国的にも同様の傾向が見られるところであり、マイカー共済の制度内容・優位性が理解されつつあると言えます。見積もりを行うことで新規加入につながる可能性が高まることはこの間の取り組みから明らかのため、引き続き「まずは見積もりを取ってみよう」との取り組みを強化していく必要があります。

【じちろうマイカー共済加入実績】

項目	目標	実績	前年実績	前年同期比	到達率
保有契約	14,298件	14,020件	13,916件	+104件	98.1%
新契約	882件	1,005件	844件	+161件	114.0%

⑤ 住まいる（火災・自然災害）共済

住まいる共済は、道推進本部が主体となり各支所と単組・総支部、地方本部が連携して加入拡大の取り組みを進めてきました。結果、保有件数は対前年比471件の減となったものの、新規加入については対前年比で23件の増となり、全国順位も北海道支部が1位となりました。多発する大規模災害に備え、引き続き加入拡大の取り組みを道推進本部との共同により進めていく必要があります。

【住まいる（火災・自然災害）共済加入実績】

項目	目標	実績	前年実績	前年同期比	到達率
保有契約	11,291件	10,688件	11,159件	△471件	94.7%
新契約	433件	411件	388件	+23件	94.9%

3. 地方本部・単組加入状況

(1) 加入状況一覧

① 組合員数は2024年7月11日時点<道本部2024組合費納入人員調査> ②各種共済は2024年5月末時点

〔地方本部分別〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型			じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率		
	札幌地方本部①[石狩]	8,411	21,555	1,772	21.07%	1,005	56.72%	947	4.39%	424	1.97%		
	札幌地方本部②[後志]	2,065	2,262	297	14.38%	201	67.68%	256	11.32%	157	6.94%		
	道北地方本部③[上川]	3,329	4,548	1,357	40.76%	869	64.04%	1,327	29.18%	569	12.51%		
	道北地方本部④[留萌]	702	981	367	52.28%	264	71.93%	624	63.61%	441	44.95%		
	道北地方本部⑤[宗谷]	690	935	138	20.00%	105	76.09%	251	26.84%	159	17.01%		
	道南地方本部⑥[渡島]	3,568	4,519	1,066	29.88%	679	63.70%	1,058	23.41%	781	17.28%		
	道南地方本部⑦[檜山]	404	629	247	61.14%	169	68.42%	194	30.84%	153	24.32%		
	道央地方本部⑧[空知]	3,396	4,550	896	26.38%	548	61.16%	688	15.12%	473	10.40%		
	道央地方本部⑨[胆振]	2,470	3,574	711	28.79%	485	68.21%	395	11.05%	244	6.83%		
	道央地方本部⑩[日高]	607	747	241	39.70%	178	73.86%	174	23.29%	126	16.87%		
	道東地方本部⑪[網走]	2,495	2,936	1,625	65.13%	920	56.62%	727	24.76%	378	12.87%		
	道東地方本部⑫[十勝]	2,849	3,547	1,217	42.72%	772	63.43%	359	10.12%	231	6.51%		
	道東地方本部⑬[釧根]	1,937	2,554	1,046	54.00%	760	72.66%	385	15.07%	329	12.88%		
901	全北海道庁労働組合連合会	7,189	9,449	1,748	24.31%	1,109	63.44%	1,100	11.64%	553	5.85%		
999	自治労北海道本部 直属支部	18	18	12	66.67%	11	91.67%	25	138.89%	22	122.22%		
507	北海道福祉ユニオン	43	54	1	2.33%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
	その他												
	小計	40,173	62,858	12,741	31.72%	8,075	63.38%	8,510	13.54%	5,040	8.02%		
700	全道庁退職者会	-	-	1,253	-	603	48.12%	1,603	-	771	-		
750	北海道支部退職共済会	-	-	230	-	138	60.00%	0	-	0	-		
	小計	-	-	1,483	-	741	49.97%	1,603	-	771	-		
	合計	40,173	62,858	14,224	35.41%	8,816	61.98%	10,113	16.09%	5,811	9.24%		

こども保障満期金付タイプ 加入件数	44単組	99人
-------------------	------	-----

じちろう退職者団体生命共済 加入件数	90単組	842人	(本人：576人 配偶者：234人 こども：32人)
--------------------	------	------	----------------------------

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
44.77%	2,049	24.36%	360	127	246	12.01%	299	65	79	32	41	162	169
61.33%	259	12.54%	83	69	69	26.64%	80	18	19	9	12	44	37
42.88%	1,344	40.37%	383	470	708	52.68%	887	153	185	76	107	274	179
70.67%	178	25.36%	58	60	82	46.07%	117	17	20	8	13	89	90
63.35%	234	33.91%	52	93	114	48.72%	151	22	27	19	27	38	48
73.82%	843	23.63%	268	246	401	47.57%	479	133	173	39	54	225	98
78.87%	200	49.50%	62	56	96	48.00%	99	26	26	6	8	153	66
68.75%	374	11.01%	112	104	153	40.91%	196	40	47	18	27	64	144
61.77%	454	18.38%	145	149	227	50.00%	321	35	38	26	41	88	74
72.41%	141	23.23%	42	35	65	46.10%	77	10	13	2	3	56	15
51.99%	1,229	49.26%	296	372	540	43.94%	689	108	120	77	104	236	92
64.35%	594	20.85%	194	118	267	44.95%	334	67	75	27	35	258	123
85.45%	550	28.39%	136	150	198	36.00%	250	42	45	23	33	207	109
50.27%	2,026	28.18%	619	387	776	38.30%	970	221	268	51	87	209	87
88.00%	17	94.44%	4	6	15	88.24%	26	9	11	2	4	8	2
0.00%	2	4.65%	1	3	0	0.00%	0	0	0	1	1	0	0
59.22%	10,494	26.12%	2,815	2,445	3,957	37.71%	4,975	966	1,146	416	597	2,111	1,333
48.10%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	3
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
48.10%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	3
57.46%	10,494	26.12%	2,815	2,445	3,957	37.71%	4,975	966	1,146	416	597	2,215	1,336

〔① 札幌地方本部①（石狩）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型	じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率
002	札幌市労連共済センター	6,025	18,380	622	10.32%	341	54.82%	164	0.89%	90	0.49%
140	北海道市町村職員共済組合職員労働組合	60	76	2	3.33%	2	100.00%	0	0.00%	0	0.00%
143	自治労北海道都市職員共済組合労働組合	34	30	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
210	北海道国民健康保険団体連合会職員労働組合	201	194	1	0.50%	1	100.00%	0	0.00%	0	0.00%
004	江別市職員労働組合	103	191	41	39.81%	31	75.61%	19	9.95%	15	7.85%
003	自治労千歳市職員労働組合	343	514	61	17.78%	53	86.89%	31	6.03%	22	4.28%
160	自治労恵庭市職員労働組合	242	546	58	23.97%	43	74.14%	46	8.42%	38	6.96%
188	自治労石狩市職員労働組合	337	397	68	20.18%	56	82.35%	25	6.30%	16	4.03%
182	北広島市職員労働組合	263	350	45	17.11%	35	77.78%	10	2.86%	4	1.14%
040	自治労当別町職員組合	130	179	49	37.69%	40	81.63%	29	16.20%	19	10.61%
170	新篠津村職員組合	31	38	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
247	日本クリーン北海道労働組合	66	68	0	0.00%	0	0.00%	2	2.94%	2	2.94%
326	札幌パーク・ユニオン	5	5	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
340	札幌市交通事業振興公社労働組合	492	501	6	1.22%	2	33.33%	0	0.00%	0	0.00%
524	札幌市手をつなぐ育成会ユニオン	14	19	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
525	江別市立病院労働組合	65	67	0	0.00%	0	0.00%	1	1.49%	0	0.00%
	小計	8,411	21,555	953	11.33%	604	63.38%	327	1.52%	206	0.96%
701	札幌市労連退職者協議会	-	-	775	-	365	47.10%	620	-	218	-
740	自治労江別市職員労働組合退職者会	-	-	23	-	15	65.22%	0	-	0	-
765	自治労恵庭市職員労働組合退職者会	-	-	21	-	21	100.00%	0	-	0	-
	小計	-	-	819	-	401	48.96%	620	-	218	-
	合計	8,411	21,555	1,772	21.07%	1,005	56.72%	947	4.39%	424	1.97%

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
54.88%	1,654	27.45%	213	2	57	3.45%	70	0	0	1	1	0	95
0.00%	1	1.67%	0	0	1	100.00%	2	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
78.95%	36	34.95%	19	12	11	30.56%	12	6	6	2	2	18	4
70.97%	118	34.40%	48	31	51	43.22%	61	21	29	11	15	22	29
82.61%	43	17.77%	12	4	18	41.86%	22	3	4	1	1	30	17
64.00%	29	8.61%	13	15	6	20.69%	8	2	2	3	3	19	4
40.00%	76	28.90%	26	29	28	36.84%	36	9	10	4	6	12	3
65.52%	92	70.77%	29	34	74	80.43%	88	24	28	10	13	58	11
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	1	2
100.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
63.00%	2,049	24.36%	360	127	246	12.01%	299	65	79	32	41	160	165
35.16%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
35.16%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4
44.77%	2,049	24.36%	360	127	246	12.01%	299	65	79	32	41	162	169

〔② 札幌地方本部②（後志）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型		じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率	
042	倶知安町役場職員組合	104	145	8	7.69%	3	37.50%	4	2.76%	4	2.76%	
147	蘭越町役場職員組合	73	79	5	6.85%	3	60.00%	11	13.92%	6	7.59%	
155	ニセコ町職員組合	67	78	8	11.94%	7	87.50%	11	14.10%	5	6.41%	
165	自治労喜茂別町職員労働組合	37	66	28	75.68%	19	67.86%	7	10.61%	5	7.58%	
166	真狩村役場職員労働組合	46	58	16	34.78%	13	81.25%	18	31.03%	4	6.90%	
171	京極町役場職員組合	57	74	34	59.65%	26	76.47%	22	29.73%	13	17.57%	
172	留寿都村役場職員組合	42	47	9	21.43%	6	66.67%	19	40.43%	13	27.66%	
005	自治労小樽市役所職員労働組合	523	509	69	13.19%	48	69.57%	51	10.02%	31	6.09%	
034	小樽市立病院職員労働組合	444	383	30	6.76%	25	83.33%	22	5.74%	19	4.96%	
041	余市町職員労働組合	134	207	2	1.49%	0	0.00%	17	8.21%	16	7.73%	
194	自治労仁木町職員労働組合	49	49	0	0.00%	0	0.00%	3	6.12%	2	4.08%	
202	古平町職員組合	34	34	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
201	赤井川村役場職員組合	21	38	13	61.90%	6	46.15%	8	21.05%	6	15.79%	
215	自治労積丹町職員労働組合	38	34	2	5.26%	1	50.00%	0	0.00%	0	0.00%	
185	島牧村職員組合	36	32	1	2.78%	0	0.00%	2	6.25%	2	6.25%	
043	寿都町役場職員組合	52	60	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
044	黒松内町職員組合	50	73	0	0.00%	0	0.00%	32	43.84%	14	19.18%	
045	岩内町職員労働組合	99	120	11	11.11%	11	100.00%	19	15.83%	10	8.33%	
138	神恵内村職員組合	9	20	1	11.11%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
197	自治労共和町役場職員労働組合	83	90	9	10.84%	7	77.78%	10	11.11%	7	7.78%	
205	自治労泊村職員労働組合	27	27	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
312	共和町社協ユニオン	26	25	3	11.54%	3	100.00%	0	0.00%	0	0.00%	
816	北後志消防職員協議会	14	14	2	14.29%	1	50.00%	0	0.00%	0	0.00%	
	小計	2,065	2,262	251	12.15%	179	71.31%	256	3	157	6.94%	
722	倶知安町役場職員組合退職者会	-	-	3	-	1	33.33%	0	-	0	-	
736	自治労小樽市役所職員労働組合退職者会	-	-	2	-	0	0.00%	0	-	0	-	
747	自治労蘭越町職員組合退職者会	-	-	18	-	8	44.44%	0	-	0	-	
755	ニセコ町職員組合退職者会	-	-	9	-	4	44.44%	0	-	0	-	
766	京極町役場職員組合退職者会	-	-	14	-	9	64.29%	0	-	0	-	
	小計	-	-	46	-	22	47.83%	0	-	0	-	
	合計	2,065	2,262	297	14.38%	201	67.68%	256	11.32%	157	6.94%	

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
100.00%	1	0.96%	0	0	1	100.00%	2	1	1	0	0	2	2
54.55%	3	4.11%	0	0	1	33.33%	2	0	0	0	0	0	1
45.45%	1	1.49%	0	0	1	100.00%	1	1	1	0	0	0	0
71.43%	17	45.95%	5	15	7	41.18%	8	2	2	2	4	1	0
22.22%	31	67.39%	8	13	8	25.81%	8	2	2	3	3	8	5
59.09%	13	22.81%	2	1	2	15.38%	2	0	0	0	0	9	0
68.42%	39	92.86%	8	5	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	5
60.78%	50	9.56%	21	9	16	32.00%	22	6	6	1	2	12	6
86.36%	18	4.05%	6	6	6	33.33%	7	1	2	0	0	2	2
94.12%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	1	7
66.67%	2	4.08%	1	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
75.00%	18	85.71%	9	1	11	61.11%	11	0	0	0	0	6	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
100.00%	2	5.56%	1	3	1	50.00%	1	1	1	0	0	0	2
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	1	0
43.75%	21	42.00%	10	5	2	9.52%	3	0	0	0	0	0	0
52.63%	29	29.29%	6	4	6	20.69%	6	3	3	0	0	2	7
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
70.00%	7	8.43%	2	4	3	42.86%	3	0	0	1	1	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	6	23.08%	3	3	4	66.67%	4	1	1	2	2	0	0
0.00%	1	7.14%	1	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
61.33%	259	12.54%	83	69	69	26.64%	80	18	19	9	12	44	37
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
61.33%	259	12.54%	83	69	69	26.64%	80	18	19	9	12	44	37

〔③ 道北地方本部①（上川）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型			じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率		
006	旭川市役所労働組合連合会	1,027	1,341	108	10.52%	74	68.52%	193	14.39%	99	7.38%		
007	自治労富良野市労働組合連合会	196	283	145	73.98%	99	68.28%	172	60.78%	90	31.80%		
113	鷹栖町役場職員組合	62	64	6	9.68%	5	83.33%	0	0.00%	0	0.00%		
199	当麻町役場職員組合	72	69	3	4.17%	2	66.67%	3	4.35%	2	2.90%		
046	比布町職員組合	53	88	6	11.32%	3	50.00%	9	10.23%	5	5.68%		
153	自治労愛別町職員組合	51	59	5	9.80%	5	100.00%	6	10.17%	2	3.39%		
048	上川町職員労働組合	99	111	22	22.22%	20	90.91%	14	12.61%	6	5.41%		
132	東川町役場職員組合	71	73	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
203	自治労上富良野町職員組合	128	150	64	50.00%	47	73.44%	43	28.67%	18	12.00%		
150	南富良野町職員組合	48	51	1	2.08%	1	100.00%	5	9.80%	2	3.92%		
157	占冠村職員組合	63	76	27	42.86%	22	81.48%	26	34.21%	15	19.74%		
016	士別市職員労働組合連合会	303	534	189	62.38%	140	74.07%	236	44.19%	91	17.04%		
017	自治労名寄市職員労働組合連合会	612	963	214	34.97%	147	68.69%	115	11.94%	47	4.88%		
193	自治労和寒町職員労働組合	65	68	1	1.54%	0	0.00%	2	2.94%	1	1.47%		
131	剣淵町職員労働組合	55	91	11	20.00%	8	72.73%	20	21.98%	7	7.69%		
136	自治労下川町役場職員労働組合	111	134	13	11.71%	12	92.31%	36	26.87%	22	16.42%		
047	美深町職員組合	88	112	17	19.32%	10	58.82%	22	19.64%	10	8.93%		
125	自治労音威子府村職員組合	36	62	47	130.56%	24	51.06%	46	74.19%	15	24.19%		
152	中川町職員労働組合	47	67	36	76.60%	27	75.00%	35	52.24%	20	29.85%		
505	自治労旭川市清掃連合会	12	13	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
309	東神楽町社会福祉協議会職員組合	49	49	1	2.04%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
319	名寄市社会福祉事業団職員労働組合	81	90	3	3.70%	3	100.00%	0	0.00%	0	0.00%		
521	上富良野町社会福祉協議会職員労働組合	0	0	0	0.00%	0	0.00%	1	0.00%	1	0.00%		
	小計	3,329	4,548	919	27.61%	649	70.62%	984	21.64%	453	2		
777	旭川市職員退職者会	-	-	66	-	28	42.42%	343	-	116	-		
734	旭川市立学校職員退職者の会	-	-	1	-	0	0.00%	0	-	0	-		
720	自治労富良野市労働組合連合会退職者会	-	-	99	-	56	56.57%	0	-	0	-		
778	上川町職員労働組合退職者会	-	-	2	-	1	50.00%	0	-	0	-		
716	士別市職員退職者の会	-	-	160	-	79	49.38%	0	-	0	-		
717	自治労名寄市職労退職者会	-	-	52	-	19	36.54%	0	-	0	-		
712	自治労音威子府村職員組合退職者会	-	-	17	-	6	35.29%	0	-	0	-		
762	自治労中川町職員労働組合退職者会	-	-	24	-	19	79.17%	0	-	0	-		
763	占冠村職員組合退職者会	-	-	9	-	7	77.78%	0	-	0	-		
759	自治労下川町役場職員労働組合退職者会	-	-	6	-	3	50.00%	0	-	0	-		
798	名寄市社会福祉事業団職員労働組合退職者会	-	-	2	-	2	100.00%	0	-	0	-		
	小計	-	-	438	-	220	50.23%	343	-	116	-		
	合計	3,329	4,548	1,357	40.76%	869	64.04%	1,327	29.18%	569	12.51%		

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
51.30%	331	32.23%	118	135	184	55.59%	234	36	50	23	32	13	19
52.33%	179	91.33%	42	68	91	50.84%	115	26	29	13	22	65	11
0.00%	4	6.45%	1	3	2	50.00%	2	0	0	0	0	1	0
66.67%	2	2.78%	0	1	1	50.00%	1	1	1	0	0	4	0
55.56%	1	1.89%	1	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
33.33%	7	13.73%	4	5	2	28.57%	2	0	0	2	2	5	0
42.86%	29	29.29%	6	10	18	62.07%	21	4	5	0	0	21	10
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
41.86%	73	57.03%	26	38	60	82.19%	76	6	6	5	5	12	20
40.00%	3	6.25%	1	0	1	33.33%	1	1	2	0	0	1	0
57.69%	46	73.02%	13	8	12	26.09%	15	3	3	0	0	9	3
38.56%	202	66.67%	53	69	115	56.93%	136	34	35	10	13	0	33
40.87%	329	53.76%	69	96	166	50.46%	213	29	38	20	30	81	61
50.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	3	6
35.00%	19	34.55%	6	3	4	21.05%	4	2	3	0	0	8	0
61.11%	46	41.44%	18	17	20	43.48%	24	5	7	1	1	0	3
45.45%	14	15.91%	10	4	4	28.57%	5	1	1	0	0	2	4
32.61%	30	83.33%	9	4	15	50.00%	22	2	2	1	1	42	1
57.14%	16	34.04%	2	3	8	50.00%	10	3	3	0	0	4	6
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	2
0.00%	1	2.04%	1	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	12	14.81%	3	6	5	41.67%	6	0	0	1	1	3	0
100.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
46.04%	1,344	40.37%	383	470	708	52.68%	887	153	185	76	107	274	179
33.82%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
33.82%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
42.88%	1,344	40.37%	383	470	708	52.68%	887	153	185	76	107	274	179

〔④ 道北地方本部②（留萌）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型		じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率	
008	自治労留萌市職員労働組合連合会	317	472	69	21.77%	56	81.16%	82	17.37%	65	13.77%	
134	自治労増毛町職員組合	65	105	27	41.54%	17	62.96%	24	22.86%	14	13.33%	
051	小平町職員組合	50	62	5	10.00%	3	60.00%	15	24.19%	10	16.13%	
052	苫前町職員組合	43	44	2	4.65%	1	50.00%	11	25.00%	7	15.91%	
050	自治労羽幌町職員組合	97	110	14	14.43%	7	50.00%	50	45.45%	35	31.82%	
116	初山別村職員組合	20	37	3	15.00%	2	66.67%	17	45.95%	14	37.84%	
053	遠別町職員組合	50	61	8	16.00%	6	75.00%	10	16.39%	6	9.84%	
200	天塩町職員組合	60	90	17	28.33%	16	94.12%	43	47.78%	28	31.11%	
	小計	702	981	145	20.66%	108	74.48%	252	25.69%	179	18.25%	
718	留萌市役所職員労働組合連合会退職者会	-	-	24	-	15	62.50%	0	-	0	-	
735	自治労羽幌町職員組合退職者会	-	-	10	-	2	20.00%	0	-	0	-	
743	小平町職員組合退職者会	-	-	1	-	0	0.00%	0	-	0	-	
	小計	-	-	222	-	156	70.27%	372	-	262	-	
	合計	702	981	367	52.28%	264	71.93%	624	63.61%	441	44.95%	

〔⑤ 道北地方本部③（宗谷）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型		じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率	
018	自治労稚内市労働組合連合会	394	554	65	16.50%	53	81.54%	65	11.73%	49	8.84%	
117	猿払村職員組合	62	101	1	1.61%	1	100.00%	32	31.68%	18	17.82%	
055	自治労浜頓別町職員労働組合	60	65	24	40.00%	22	91.67%	16	24.62%	7	10.77%	
056	中頓別町職員組合	10	27	1	10.00%	1	100.00%	8	29.63%	7	25.93%	
054	枝幸町役場職員組合	83	76	7	8.43%	7	100.00%	9	11.84%	1	1.32%	
128	自治労豊富町職員労働組合	71	102	14	19.72%	9	64.29%	63	61.76%	46	45.10%	
815	中頓別町消防職員協議会	10	10	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
	小計	690	935	112	16.23%	93	83.04%	193	20.64%	128	13.69%	
731	自治労稚内市退職者会	-	-	21	-	9	42.86%	58	-	31	-	
780	浜頓別町職員労働組合（退）	-	-	3	-	2	66.67%	0	-	0	-	
784	自治労豊富町職員労働組合（退）	-	-	2	-	1	50.00%	0	-	0	-	
	小計	-	-	26	-	12	2	58	-	31	-	
	合計	690	935	138	20.00%	105	76.09%	251	26.84%	159	17.01%	

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
79.27%	104	32.81%	24	38	62	59.62%	90	13	16	7	12	17	23
58.33%	16	24.62%	9	5	5	31.25%	5	1	1	1	1	5	0
66.67%	6	12.00%	2	0	2	33.33%	3	2	2	0	0	3	1
63.64%	3	6.98%	2	1	1	33.33%	1	1	1	0	0	0	6
70.00%	7	7.22%	3	3	1	14.29%	1	0	0	0	0	7	8
82.35%	5	25.00%	0	1	3	60.00%	4	0	0	0	0	1	2
60.00%	3	6.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	1	0
65.12%	34	56.67%	18	12	8	23.53%	13	0	0	0	0	4	0
71.03%	178	25.36%	58	60	82	46.07%	117	17	20	8	13	38	40
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
70.43%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	50
70.67%	178	25.36%	58	60	82	46.07%	117	17	20	8	13	89	90

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
75.38%	95	24.11%	24	33	43	45.26%	57	8	10	7	9	13	9
56.25%	38	61.29%	12	13	3	7.89%	3	0	0	0	0	5	1
43.75%	19	31.67%	0	4	11	57.89%	14	4	5	1	1	3	0
87.50%	15	150.00%	5	5	10	66.67%	11	0	0	1	1	0	0
11.11%	1	1.20%	1	0	1	100.00%	1	0	0	0	0	9	4
73.02%	66	92.96%	10	38	46	69.70%	65	10	12	10	16	5	34
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
66.32%	234	33.91%	52	93	114	48.72%	151	22	27	19	27	35	48
53.45%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0
63.35%	234	33.91%	52	93	114	48.72%	151	22	27	19	27	38	48

〔⑥ 道南地方本部①（渡島）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型	じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率
019	函館市役所職員労働組合	1,412	1,883	304	21.53%	196	64.47%	294	15.61%	232	12.32%
036	市立函館病院労働組合	668	963	83	12.43%	72	86.75%	42	4.36%	38	3.95%
221	自治労函館環境衛生労働組合	71	56	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
222	自治労亀田清掃労働組合	13	23	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
169	松前町職員組合	61	130	28	45.90%	21	75.00%	26	20.00%	16	12.31%
327	松前なでん荘職員組合	37	56	2	5.41%	2	100.00%	0	0.00%	0	0.00%
060	福島町職員組合	54	60	2	3.70%	1	50.00%	19	31.67%	9	15.00%
059	知内町職員組合	57	64	18	31.58%	16	88.89%	9	14.06%	5	7.81%
061	自治労木古内町労働組合連合会	123	141	13	10.57%	8	61.54%	18	12.77%	15	10.64%
062	北斗市職員労働組合	139	148	31	22.30%	23	74.19%	33	22.30%	22	14.86%
063	自治労七飯町労働組合連合会	140	147	41	29.29%	27	65.85%	54	36.73%	35	23.81%
118	鹿部町職員労働組合	54	56	8	14.81%	4	50.00%	12	21.43%	12	21.43%
066	自治労森町職員労働組合	222	245	63	28.38%	47	74.60%	66	26.94%	46	18.78%
133	八雲町職員労働組合	291	321	69	23.71%	55	79.71%	56	17.45%	44	13.71%
065	長万部町職員労働組合	96	118	87	90.63%	50	57.47%	66	55.93%	53	44.92%
322	自治労恵山公清ユニオン	13	13	9	69.23%	9	100.00%	0	0.00%	0	0.00%
328	函館市公共サービス労働組合	43	43	7	16.28%	4	57.14%	0	0.00%	0	0.00%
341	函館市交通労働組合	58	22	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
811	木古内消防職員協議会	10	23	1	10.00%	1	100.00%	0	0.00%	0	0.00%
817	森町消防職員協議会	6	7	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	小計	3,568	4,519	766	21.47%	536	69.97%	695	15.38%	527	11.66%
719	函館市職員労働組合退職者会	-	-	209	-	105	50.24%	291	-	218	-
723	森町職員退職者会	-	-	26	-	8	30.77%	0	-	0	-
707	八雲町職員労働組合退職者会	-	-	16	-	8	50.00%	72	-	36	-
729	長万部町職員OB親睦会	-	-	40	-	17	42.50%	0	-	0	-
744	七飯町労働組合連合会退職者会	-	-	6	-	3	50.00%	0	-	0	-
775	木古内町職員組合退職者会	-	-	3	-	2	66.67%	0	-	0	-
	小計	-	-	300	-	143	47.67%	363	-	254	0
	合計	3,568	4,519	1,066	29.88%	679	63.70%	1,058	23.41%	781	17.28%

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
78.91%	448	31.73%	142	123	208	46.43%	254	63	86	19	27	33	40
90.48%	136	20.36%	35	39	53	38.97%	64	20	25	7	8	22	16
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
61.54%	25	40.98%	11	4	14	56.00%	14	1	1	2	2	3	2
0.00%	2	5.41%	0	0	2	100.00%	2	0	0	0	0	0	0
47.37%	4	7.41%	2	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	1	0
55.56%	19	33.33%	8	7	12	63.16%	12	0	0	0	0	2	0
83.33%	36	29.27%	11	10	17	47.22%	22	10	14	2	4	5	4
66.67%	15	10.79%	6	1	8	53.33%	10	0	0	0	0	24	7
64.81%	10	7.14%	2	8	6	60.00%	6	0	0	1	1	20	0
100.00%	3	5.56%	2	1	0	0.00%	0	0	0	0	0	5	0
69.70%	43	19.37%	17	18	17	39.53%	21	3	5	1	1	24	5
78.57%	53	18.21%	16	22	44	83.02%	50	28	33	4	7	58	18
80.30%	47	48.96%	15	13	19	40.43%	23	7	8	3	4	27	5
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	1	10.00%	1	0	1	100.00%	1	1	1	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
75.83%	842	23.60%	268	246	401	47.62%	479	133	173	39	54	224	97
74.91%	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
0.00%	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
50.00%	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
69.97%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
73.82%	843	23.63%	268	246	401	47.57%	479	133	173	39	54	225	98

〔⑦ 道南地方本部②（檜山）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型			じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率		
067	自治労江差町職員組合	67	103	64	95.52%	45	70.31%	43	41.75%	37	35.92%		
163	上ノ国町役場職員組合	48	82	61	127.08%	47	77.05%	66	80.49%	59	71.95%		
315	自治労厚沢部町職員組合	31	42	22	70.97%	21	95.45%	8	19.05%	6	14.29%		
068	乙部町職員組合	41	73	9	21.95%	8	88.89%	28	38.36%	20	27.40%		
175	自治労せたな町役場職員組合	40	74	31	77.50%	17	54.84%	16	21.62%	8	10.81%		
213	今金町職員組合	98	171	13	13.27%	4	30.77%	23	13.45%	14	8.19%		
226	自治労奥尻町職員組合	64	67	7	10.94%	5	71.43%	6	8.96%	6	8.96%		
311	自治労南部松山衛生処理施設職員労働組合	15	17	15	100.00%	12	80.00%	4	23.53%	3	17.65%		
	小計	404	629	222	54.95%	159	71.62%	194	30.84%	153	24.32%		
710	せたな町退職者会	-	-	25	-	10	40.00%	0	-	0	-		
	小計	-	-	25	-	10	40.00%	0	-	0	-		
	合計	404	629	247	61.14%	169	68.42%	194	30.84%	153	24.32%		

〔⑩ 道央地方本部③（日高）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型			じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率		
189	日高町職員組合	145	174	78	53.79%	72	92.31%	29	16.67%	15	8.62%		
081	平取町職員労働組合	80	108	31	38.75%	28	90.32%	18	16.67%	12	11.11%		
080	自治労新ひだか町職員組合	100	104	13	13.00%	9	69.23%	15	14.42%	10	9.62%		
076	浦河町職員労働組合	137	166	83	60.58%	43	51.81%	46	27.71%	42	25.30%		
079	自治労様似町役場職員組合	84	103	9	10.71%	5	55.56%	42	40.78%	33	32.04%		
078	えりも町職員組合	61	92	17	27.87%	14	82.35%	24	26.09%	14	15.22%		
	小計	607	747	231	38.06%	171	74.03%	174	23.29%	126	16.87%		
794	日高町職員組合退職者会	-	-	6	-	6	100.00%	0	-	0	-		
721	えりも町職員退職者協議会	-	-	2	-	1	50.00%	0	-	0	-		
746	自治労様似町役場職員組合退職者会	-	-	2	-	0	0.00%	0	-	0	-		
	小計	-	-	10	-	7	70.00%	0	-	0	-		
	合計	607	747	241	39.70%	178	73.86%	174	23.29%	126	16.87%		

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
86.05%	62	92.54%	17	28	5	8.06%	5	0	0	2	3	24	7
89.39%	60	125.00%	15	12	55	91.67%	55	21	21	3	4	47	25
75.00%	11	35.48%	1	3	9	81.82%	9	1	1	0	0	28	0
71.43%	28	68.29%	12	4	7	25.00%	7	1	1	0	0	9	8
50.00%	16	40.00%	8	2	7	43.75%	9	1	1	1	1	17	0
60.87%	5	5.10%	1	3	1	20.00%	1	1	1	0	0	5	14
100.00%	6	9.38%	3	3	4	66.67%	4	0	0	0	0	5	5
75.00%	12	80.00%	5	1	8	66.67%	9	1	1	0	0	18	7
78.87%	200	49.50%	62	56	96	48.00%	99	26	26	6	8	153	66
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
78.87%	200	49.50%	62	56	96	48.00%	99	26	26	6	8	153	66

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
51.72%	40	27.59%	7	8	20	50.00%	23	9	12	1	1	35	5
66.67%	28	35.00%	6	4	15	53.57%	19	1	1	0	0	11	6
66.67%	3	3.00%	1	3	0	0.00%	0	0	0	0	0	3	4
91.30%	46	33.58%	20	16	18	39.13%	23	0	0	1	2	1	0
78.57%	11	13.10%	7	3	3	27.27%	3	0	0	0	0	5	0
58.33%	13	21.31%	1	1	9	69.23%	9	0	0	0	0	1	0
72.41%	141	23.23%	42	35	65	46.10%	77	10	13	2	3	56	15
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
72.41%	141	23.23%	42	35	65	46.10%	77	10	13	2	3	56	15

〔⑧ 道央地方本部①（空知）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型		じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率	
020	深川市職員労働組合	348	442	65	18.68%	43	66.15%	52	11.76%	41	9.28%	
023	滝川市職員労働組合	449	553	66	14.70%	54	81.82%	44	7.96%	34	6.15%	
022	赤平市職員労働組合	158	188	52	32.91%	40	76.92%	38	20.21%	28	14.89%	
021	自治労芦別市職員労働組合連合	229	335	92	40.17%	72	78.26%	90	26.87%	52	15.52%	
025	自治労歌志内市職員労働組合	46	93	9	19.57%	2	22.22%	26	27.96%	21	22.58%	
024	砂川市職員労働組合連合会	543	1,009	70	12.89%	60	85.71%	123	12.19%	84	8.33%	
026	自治労美唄市職員労働組合	25	42	13	52.00%	7	53.85%	14	33.33%	13	30.95%	
526	自治労市立美唄病院労働組合	34	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
027	三笠市職員労働組合	146	195	29	19.86%	22	75.86%	36	18.46%	24	12.31%	
009	岩見沢市役所職員組合	290	374	41	14.14%	26	63.41%	16	4.28%	10	2.67%	
037	市立岩見沢病院職員組合	371	488	11	2.96%	9	81.82%	10	2.05%	9	1.84%	
028	夕張市職員労働組合	98	125	20	20.41%	13	65.00%	31	24.80%	21	16.80%	
146	妹背牛町職員組合	37	50	3	8.11%	1	33.33%	12	24.00%	3	6.00%	
211	北竜町職員労働組合	62	64	1	1.61%	1	100.00%	9	14.06%	9	14.06%	
208	雨竜町職員労働組合	34	54	2	5.88%	2	100.00%	27	50.00%	21	38.89%	
069	上砂川町職員労働組合	60	83	2	3.33%	1	50.00%	25	30.12%	15	18.07%	
070	奈井江町職員組合	95	98	0	0.00%	0	0.00%	2	2.04%	2	2.04%	
072	月形町職員組合	45	50	2	4.44%	2	100.00%	7	14.00%	5	10.00%	
149	栗山町職員労働組合	92	129	23	25.00%	9	39.13%	18	13.95%	15	11.63%	
139	南幌町職員組合	66	64	2	3.03%	2	100.00%	0	0.00%	0	0.00%	
219	ウォーターエージェンシー北海道労働組合	12	32	0	0.00%	0	0.00%	3	9.38%	2	6.25%	
523	みどりの会労働組合	9	14	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
806	深川消防職員協議会	30	51	8	26.67%	5	62.50%	5	9.80%	5	9.80%	
807	滝川地区広域消防事務組合職員協議会	102	0	0	0.00%	0	0.00%	2	0.00%	1	0.00%	
818	三笠市消防職員協議会	15	17	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
	小計	3,396	4,550	511	15.05%	371	72.60%	590	12.97%	415	9.12%	
738	深川市退職者の会	-	-	94	-	35	37.23%	98	-	58	-	
739	自治労滝川市職員労働組合退職者会	-	-	16	-	13	81.25%	0	-	0	-	
725	赤平地区自治体職員退職者の会	-	-	54	-	26	48.15%	0	-	0	-	
726	自治労芦別市職員労働組合退職者会	-	-	81	-	36	44.44%	0	-	0	-	
741	砂川市職員労働組合連合会退職者会	-	-	7	-	3	42.86%	0	-	0	-	
724	自治労美唄市職員労働組合退職者会	-	-	39	-	15	38.46%	0	-	0	-	
773	三笠市職員労働組合退職者会	-	-	38	-	22	57.89%	0	-	0	-	
708	岩見沢市職員退職者協議会	-	-	33	-	17	51.52%	0	-	0	-	
732	自治労夕張市退職者会	-	-	18	-	8	44.44%	0	-	0	-	
713	自治労栗山町職員労働組合退職者会	-	-	5	-	2	40.00%	0	-	0	-	
	小計	-	-	385	-	177	45.97%	98	-	58	-	
	合計	3,396	4,550	896	26.38%	548	61.16%	688	15.12%	473	10.40%	

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
78.85%	41	11.78%	10	16	13	31.71%	18	1	2	3	6	4	53
77.27%	60	13.36%	16	13	21	35.00%	25	7	7	5	6	22	0
73.68%	25	15.82%	5	8	15	60.00%	21	0	0	0	0	7	5
57.78%	91	39.74%	24	11	39	42.86%	46	11	13	0	0	2	14
80.77%	5	10.87%	2	2	1	20.00%	1	2	2	0	0	1	2
68.29%	78	14.36%	25	45	44	56.41%	58	15	18	9	13	3	25
92.86%	9	36.00%	5	2	7	77.78%	10	0	0	0	0	0	1
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
66.67%	15	10.27%	4	0	3	20.00%	4	1	1	0	0	11	5
62.50%	4	1.38%	0	0	1	25.00%	1	1	1	0	0	6	19
90.00%	1	0.27%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	2	3
67.74%	17	17.35%	7	2	5	29.41%	7	2	3	1	2	3	8
25.00%	1	2.70%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	1	4
100.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	1
77.78%	14	41.18%	9	3	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	3
60.00%	1	1.67%	1	0	1	100.00%	1	0	0	0	0	1	0
100.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
71.43%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	1	0
83.33%	7	7.61%	3	2	1	14.29%	2	0	0	0	0	0	1
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
66.67%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
100.00%	5	16.67%	1	0	2	40.00%	2	0	0	0	0	0	0
50.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
70.34%	374	11.01%	112	104	153	40.91%	196	40	47	18	27	64	144
59.18%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
68.75%	374	11.01%	112	104	153	40.91%	196	40	47	18	27	64	144

〔⑨ 道央地方本部②（胆振）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型		じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率	
011	自治労苫小牧市職員労働組合	630	1,203	234	37.14%	150	64.10%	192	15.96%	127	10.56%	
039	苫小牧市立病院職員組合	290	439	22	7.59%	15	68.18%	12	2.73%	10	2.28%	
236	自治労苫小牧市社会福祉協議会職員労働組合	27	28	1	3.70%	1	100.00%	2	7.14%	1	3.57%	
135	自治労登別市職員労働組合	261	308	33	12.64%	29	87.88%	17	5.52%	9	2.92%	
010	室蘭市役所職員労働組合	184	322	54	29.35%	37	68.52%	18	5.59%	15	4.66%	
038	市立室蘭総合病院労働組合	354	390	33	9.32%	30	90.91%	2	0.51%	0	0.00%	
144	自治労伊達市労働組合連合会	235	310	64	27.23%	49	76.56%	109	35.16%	50	16.13%	
191	自治労洞爺湖町職員労働組合連合会	94	104	27	28.72%	22	81.48%	5	4.81%	4	3.85%	
206	白老町職員労働組合	103	103	6	5.83%	5	83.33%	8	7.77%	4	3.88%	
074	安平町役場職員組合	85	93	3	3.53%	3	100.00%	0	0.00%	0	0.00%	
075	厚真町職員組合	77	99	4	5.19%	2	50.00%	10	10.10%	7	7.07%	
151	自治労むかわ町職員組合	87	128	14	16.09%	11	78.57%	20	15.63%	17	13.28%	
230	自治労白老町社会福祉協議会職員労働組合	11	12	4	36.36%	4	100.00%	0	0.00%	0	0.00%	
314	苫小牧市スポーツ協会職員労働組合	14	17	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
318	豊和会・一徹労働組合	18	18	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
	小計	2,470	3,574	499	20.20%	358	71.74%	395	11.05%	244	6.83%	
714	苫小牧市役所退職者の会	-	-	171	-	101	59.06%	0	-	0	-	
751	自治労むかわ町職員組合退職者会	-	-	19	-	13	68.42%	0	-	0	-	
760	自治労伊達市労働組合連合会退職者会	-	-	12	-	8	66.67%	0	-	0	-	
776	室蘭市役所職員労働組合退職者会	-	-	7	-	5	71.43%	0	-	0	-	
781	厚真町職員組合（退）	-	-	3	-	0	0.00%	0	-	0	-	
	小計	-	-	212	-	127	59.91%	0	-	0	-	
	合計	2,470	3,574	711	28.79%	485	68.21%	395	11.05%	244	6.83%	

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
66.15%	184	29.21%	67	60	123	66.85%	197	11	12	14	22	36	20
83.33%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	1	4
50.00%	4	14.81%	0	3	2	50.00%	4	1	1	0	0	0	0
52.94%	34	13.03%	13	0	18	52.94%	22	0	0	0	0	10	21
83.33%	77	41.85%	30	34	33	42.86%	41	12	14	3	4	18	2
0.00%	7	1.98%	1	2	1	14.29%	1	1	1	1	1	3	0
45.87%	71	30.21%	20	25	24	33.80%	25	2	2	4	6	14	24
80.00%	14	14.89%	2	0	8	57.14%	9	1	1	0	0	2	0
50.00%	5	4.85%	0	3	0	0.00%	0	3	3	1	2	2	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	1	0
70.00%	10	12.99%	3	1	7	70.00%	9	2	2	0	0	0	0
85.00%	48	55.17%	9	21	11	22.92%	13	2	2	3	6	1	3
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
61.77%	454	18.38%	145	149	227	50.00%	321	35	38	26	41	88	74
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
61.77%	454	18.38%	145	149	227	50.00%	321	35	38	26	41	88	74

〔⑪ 道東地方本部①（網走）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型			じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率		
012	網走市役所労働組合連合会	306	359	202	66.01%	114	56.44%	95	26.46%	49	13.65%		
093	自治労斜里町職員労働組合連合会	168	195	133	79.17%	106	79.70%	98	50.26%	88	45.13%		
173	清里町職員労働組合	52	71	1	1.92%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
094	小清水町職員組合	64	67	10	15.63%	8	80.00%	0	0.00%	0	0.00%		
154	自治労大空町職員組合	67	78	9	13.43%	8	88.89%	7	8.97%	5	6.41%		
095	美幌町職員組合	163	169	32	19.63%	21	65.63%	22	13.02%	12	7.10%		
107	津別町役場職員組合	87	104	71	81.61%	51	71.83%	73	70.19%	40	38.46%		
013	自治労北見市職員労働組合連合会	892	1,050	216	24.22%	159	73.61%	215	20.48%	103	9.81%		
162	訓子府町職員組合	73	69	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
106	置戸町職員組合	53	82	36	67.92%	23	63.89%	27	32.93%	14	17.07%		
100	自治労遠軽町職員労働組合連合会	54	113	114	211.11%	53	46.49%	70	61.95%	26	23.01%		
102	湧別町職員組合	0	1	2	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
014	紋別市役所労働組合連合会	52	59	1	1.92%	1	100.00%	67	113.56%	16	27.12%		
104	滝上町職員労働組合	55	60	4	7.27%	3	75.00%	13	21.67%	7	11.67%		
159	興部町職員組合	100	90	0	0.00%	0	0.00%	3	3.33%	0	0.00%		
105	雄武町職員組合	63	86	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
801	北見市消防職員協議会	199	226	83	41.71%	59	71.08%	34	15.04%	16	7.08%		
520	自治労広域紋別病院労働組合	47	57	2	4.26%	2	100.00%	3	5.26%	2	3.51%		
	小計	2,495	2,936	916	36.71%	608	66.38%	727	24.76%	378	12.87%		
702	網走市役所退職者会	-	-	225	-	93	41.33%	0	-	0	-		
704	自治労北見市職員退職者の会	-	-	192	-	89	46.35%	0	-	0	-		
705	紋別市労連OB会	-	-	30	-	10	33.33%	0	-	0	-		
792	上湧別地区退職者会	-	-	16	-	3	18.75%	0	-	0	-		
715	自治労斜里町職員労働組合連合会退職者会	-	-	61	-	33	54.10%	0	-	0	-		
728	津別町役場職員組合退職者会	-	-	67	-	29	43.28%	0	-	0	-		
753	自治労遠軽町職員労働組合連合会退職者会	-	-	85	-	36	42.35%	0	-	0	-		
756	美幌町職員組合退職者会	-	-	30	-	17	56.67%	0	-	0	-		
769	自治労北見市消防職員協議会退職者会	-	-	3	-	2	66.67%	0	-	0	-		
	小計	-	-	709	-	312	44.01%	0	-	0	-		
	合計	2,495	2,936	1,625	65.13%	920	56.62%	727	24.76%	378	12.87%		

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
51.58%	343	112.09%	75	89	129	37.61%	152	29	35	13	18	36	15
89.80%	195	116.07%	25	61	101	51.79%	130	22	25	21	24	54	17
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	2	3.13%	0	3	0	0.00%	0	0	0	0	0	2	0
71.43%	12	17.91%	6	3	7	58.33%	7	0	0	1	1	1	1
54.55%	24	14.72%	8	7	14	58.33%	18	0	0	0	0	8	5
54.79%	43	49.43%	17	17	22	51.16%	27	13	13	3	3	28	1
47.91%	315	35.31%	59	62	105	33.33%	119	23	24	12	15	57	34
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
51.85%	38	71.70%	15	11	22	57.89%	30	3	3	0	0	3	0
37.14%	69	127.78%	28	29	36	52.17%	49	4	4	5	9	35	7
0.00%	1	0.00%	1	0	1	100.00%	2	0	0	0	0	0	0
23.88%	6	11.54%	2	2	1	16.67%	1	0	0	0	0	0	9
53.85%	4	7.27%	1	0	2	50.00%	3	1	1	0	0	0	1
0.00%	2	2.00%	2	0	2	100.00%	2	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
47.06%	172	86.43%	56	88	97	56.40%	148	13	15	22	34	12	2
66.67%	3	6.38%	1	0	1	33.33%	1	0	0	0	0	0	0
51.99%	1,229	49.26%	296	372	540	43.94%	689	108	120	77	104	236	92
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
51.99%	1,229	49.26%	296	372	540	43.94%	689	108	120	77	104	236	92

〔⑫ 道東地方本部②（十勝）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型			じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率		
030	自治労帯広市役所労働組合連合会	753	1,136	244	32.40%	170	69.67%	37	3.26%	22	1.94%		
091	新得町職員組合	95	118	23	24.21%	16	69.57%	15	12.71%	10	8.47%		
190	自治労鹿追町役場職員組合	115	112	43	37.39%	36	83.72%	6	5.36%	3	2.68%		
142	上士幌町職員組合	97	102	68	70.10%	32	47.06%	29	28.43%	16	15.69%		
090	士幌町職員組合	128	126	13	10.16%	7	53.85%	14	11.11%	12	9.52%		
092	陸別町職員組合	74	94	50	67.57%	30	60.00%	28	29.79%	13	13.83%		
129	足寄町職員労働組合	192	236	179	93.23%	104	58.10%	57	24.15%	28	11.86%		
130	本別町役場職員組合	135	194	67	49.63%	53	79.10%	44	22.68%	33	17.01%		
088	池田町職員労働組合	108	112	9	8.33%	6	66.67%	17	15.18%	15	13.39%		
148	豊頃町役場職員組合	56	70	23	41.07%	17	73.91%	15	21.43%	14	20.00%		
167	浦幌町役場職員組合	80	89	24	30.00%	19	79.17%	13	14.61%	12	13.48%		
089	自治労幕別町職員組合	190	242	28	14.74%	24	85.71%	31	12.81%	20	8.26%		
126	自治労中札内村役場職員組合	62	63	10	16.13%	4	40.00%	11	17.46%	6	9.52%		
187	更別村役場職員組合	67	80	11	16.42%	9	81.82%	11	13.75%	6	7.50%		
158	広尾町職員組合	106	111	12	11.32%	9	75.00%	2	1.80%	2	1.80%		
195	自治労清水町役場職員組合	101	133	15	14.85%	13	86.67%	8	6.02%	6	4.51%		
204	芽室町職員組合	139	138	13	9.35%	11	84.62%	7	5.07%	4	2.90%		
207	音更町職員組合	202	213	38	18.81%	31	81.58%	7	3.29%	4	1.88%		
209	自治労大樹町職員労働組合連合会	100	109	9	9.00%	8	88.89%	6	5.50%	4	3.67%		
803	中札内地区連合中札内村消防職員協議会	13	16	0	0.00%	0	0.00%	1	6.25%	1	6.25%		
814	本別消防職員協議会	18	22	8	44.44%	7	87.50%	0	0.00%	0	0.00%		
252	自治労池田光寿会ユニオン	18	31	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
	小計	2,849	3,547	887	31.13%	606	68.32%	359	10.12%	231	6.51%		
727	帯広市退職者会	-	-	93	-	53	56.99%	0	-	0	-		
711	上士幌町退職者会	-	-	45	-	18	40.00%	0	-	0	-		
730	自治労陸別町退職者会	-	-	65	-	28	43.08%	0	-	0	-		
774	足寄町職員労働組合退職者会	-	-	76	-	37	48.68%	0	-	0	-		
733	自治労本別町退職者会	-	-	33	-	16	48.48%	0	-	0	-		
754	自治労清水町役場職員組合退職者会	-	-	18	-	14	77.78%	0	-	0	-		
	小計	-	-	330	-	166	50.30%	0	-	0	-		
	合計	2,849	3,547	1,217	42.72%	772	63.43%	359	10.12%	231	6.51%		

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
59.46%	117	15.54%	45	18	35	29.91%	47	8	8	3	4	22	57
66.67%	57	60.00%	11	4	11	19.30%	13	1	1	0	0	4	0
50.00%	5	4.35%	2	0	3	60.00%	3	0	0	0	0	8	0
55.17%	43	44.33%	18	15	34	79.07%	41	14	17	3	6	14	0
85.71%	24	18.75%	9	7	7	29.17%	13	6	6	0	0	20	18
46.43%	38	51.35%	13	7	18	47.37%	20	4	4	2	2	4	6
49.12%	100	52.08%	27	30	78	78.00%	94	18	21	12	16	87	13
75.00%	49	36.30%	15	7	17	34.69%	22	4	4	4	4	33	7
88.24%	10	9.26%	6	4	5	50.00%	5	0	0	0	0	0	0
93.33%	19	33.93%	6	1	15	78.95%	18	1	1	0	0	7	0
92.31%	8	10.00%	3	3	1	12.50%	2	0	0	0	0	1	0
64.52%	33	17.37%	13	8	16	48.48%	22	5	6	1	1	3	0
54.55%	15	24.19%	2	0	4	26.67%	6	2	3	0	0	2	0
54.55%	8	11.94%	2	2	2	25.00%	2	0	0	0	0	1	0
100.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	34	6
75.00%	51	50.50%	14	9	12	23.53%	15	3	3	1	1	5	2
57.14%	5	3.60%	3	3	2	40.00%	2	0	0	1	1	5	4
57.14%	3	1.49%	1	0	3	100.00%	3	0	0	0	0	6	8
66.67%	7	7.00%	2	0	2	28.57%	3	1	1	0	0	2	2
100.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
0.00%	2	11.11%	2	0	2	100.00%	3	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
64.35%	594	20.85%	194	118	267	44.95%	334	67	75	27	35	258	123
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
64.35%	594	20.85%	194	118	267	44.95%	334	67	75	27	35	258	123

〔⑬ 道東地方本部③（釧根）〕

単組CD	単組名	組合員数	基本型			じちろうマイカー共済		車両補償		火災共済		自然災害共済	
			加入者数	加入台数	加入率	加入台数	対マイカー付帯率	加入件数	対基本型加入率	加入件数	対基本型加入率		
029	釧路市役所労働組合	713	824	322	45.16%	252	78.26%	75	9.10%	62	7.52%		
086	自治労厚岸町職員組合	94	123	48	51.06%	42	87.50%	26	21.14%	24	19.51%		
161	浜中町役場職員組合	99	124	15	15.15%	11	73.33%	32	25.81%	21	16.94%		
085	自治労標茶町役場職員労働組合	109	140	35	32.11%	26	74.29%	29	20.71%	25	17.86%		
192	鶴居村役場職員組合	10	15	11	110.00%	10	90.91%	11	73.33%	5	33.33%		
212	釧路町役場職員組合	125	128	6	4.80%	6	100.00%	18	14.06%	14	10.94%		
313	白糠町役場職員組合	136	162	7	5.15%	5	71.43%	14	8.64%	14	8.64%		
217	自治労根室市職員労働組合	33	110	36	109.09%	30	83.33%	27	24.55%	25	22.73%		
109	中標津町職員組合	184	318	108	58.70%	72	66.67%	56	17.61%	53	16.67%		
127	羅臼町職員労働組合	64	76	15	23.44%	12	80.00%	28	36.84%	25	32.89%		
110	標津町職員組合	96	107	7	7.29%	5	71.43%	36	33.64%	34	31.78%		
119	別海町職員組合	137	281	19	13.87%	18	94.74%	33	11.74%	27	9.61%		
238	自治労根室隣保院職員労働組合	8	8	2	25.00%	1	50.00%	0	0.00%	0	0.00%		
324	釧路市住宅公社労働組合	9	10	4	44.44%	3	75.00%	0	0.00%	0	0.00%		
522	自治労くしろ児童厚生員ユニオン	70	67	5	7.14%	5	100.00%	0	0.00%	0	0.00%		
812	標茶消防職員協議会	19	19	11	57.89%	5	45.45%	0	0.00%	0	0.00%		
813	釧路東部消防職員協議会	31	42	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%		
	小計	1,937	2,554	651	33.61%	503	77.27%	385	15.07%	329	12.88%		
703	釧路市役所組合退職者の会	-	-	247	-	158	63.97%	0	-	0	-		
706	浜中町職退職者の会	-	-	15	-	12	80.00%	0	-	0	-		
737	自治労根室市職労働退職者の会	-	-	3	-	2	66.67%	0	-	0	-		
748	自治労厚岸町職退職者の会	-	-	55	-	44	80.00%	0	-	0	-		
771	中標津町職員組合退職者の会	-	-	62	-	32	51.61%	0	-	0	-		
793	別海町退職者の会	-	-	13	-	9	69.23%	0	-	0	-		
	小計	-	-	395	-	257	65.06%	0	-	0	-		
	合計	1,937	2,554	1,046	54.00%	760	72.66%	385	15.07%	329	12.88%		

対火災 付帯率	団生生命共済				長期共済			税制適格年金		親子共済		自賠責	こくみん共済
	本人	加入率	配偶者	子ども	加入者数	対団生 付帯率	加入件数	加入者数	加入件数	加入者数	加入件数	加入件数	加入件数
82.67%	182	25.53%	53	59	69	37.91%	86	17	19	16	23	37	36
92.31%	24	25.53%	7	8	13	54.17%	13	4	4	2	3	19	9
65.63%	21	21.21%	5	5	6	28.57%	6	1	1	1	2	6	0
86.21%	140	128.44%	18	14	27	19.29%	40	5	5	0	0	28	8
45.45%	1	10.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	1	4
77.78%	3	2.40%	1	2	3	100.00%	3	0	0	0	0	5	0
100.00%	15	11.03%	8	4	10	66.67%	11	0	0	0	0	9	2
92.59%	20	60.61%	9	9	5	25.00%	5	1	1	0	0	1	37
94.64%	72	39.13%	14	20	41	56.94%	55	10	10	3	4	87	4
89.29%	7	10.94%	3	2	1	14.29%	1	0	0	0	0	0	3
94.44%	25	26.04%	6	9	4	16.00%	5	2	3	0	0	3	3
81.82%	36	26.28%	11	17	16	44.44%	21	2	2	1	1	9	1
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	2
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	2	0
0.00%	2	2.86%	0	1	1	50.00%	1	0	0	0	0	0	0
0.00%	2	10.53%	1	0	2	100.00%	3	0	0	0	0	0	0
0.00%	0	0.00%	0	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0
85.45%	550	28.39%	136	150	198	36.00%	250	42	45	23	33	207	109
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
85.45%	550	28.39%	136	150	198	36.00%	250	42	45	23	33	207	109

4. 各種共済事業の給付状況

(1) 総合（慶弔）共済基本型

基本型	2022年度		2023年度		増減	
	給付件数	給付金額	給付件数	給付金額	給付件数	給付金額
本人死亡	41	20,500,000	52	26,000,000	11	5,500,000
配偶者死亡	37	7,400,000	28	5,600,000	-9	-1,800,000
子死亡	10	500,000	17	850,000	7	350,000
親死亡	1,820	18,300,000	1,853	18,700,000	33	400,000
火災全焼	1	400,000	0	0	-1	-400,000
火災半焼	0	0	5	1,520,000	5	1,520,000
火災一部焼	31	822,000	26	876,000	-5	54,000
自然災害全壊	0	0	0	0	0	0
自然災害半壊	2	160,000	1	80,000	-1	-80,000
自然災害一部壊	64	465,600	37	323,200	-27	-142,400
自然災害床上浸水	0	0	0	0	0	0
親族死亡	0	0	0	0	0	0
自然災害地震全壊	0	0	0	0	0	0
自然災害地震大規模半壊	0	0	0	0	0	0
自然災害地震半壊	0	0	1	25,000	1	25,000
自然災害地震一部壊	6	30,000	5	25,000	-1	-5,000
自然災害地震床上浸水	0	0	0	0	0	0
地震見舞金	0	0	2	4,000	2	4,000
重度障害	3	1,500,000	5	2,500,000	2	1,000,000
結婚	1,145	11,570,000	1,086	11,060,000	-59	-510,000
退職	2,608	47,682,000	1,809	32,868,000	-799	-14,814,000
合計	5,768	109,329,600	4,927	100,431,200	-841	-8,898,400

(2) 団体生命共済

団体生命共済		2022年度		2023年度		増減	
		給付件数	給付金額	給付件数	給付金額	給付件数	給付金額
死亡	本人	8	50,000,000	12	76,000,000	4	26,000,000
	配偶者	3	19,000,000	1	4,000,000	-2	-15,000,000
	子ども	0	0	0	0	0	0
障害給付金	本人	4	16,200,000	4	13,740,000	0	-2,460,000
	配偶者	0	0	0	0	0	0
	子ども	0	0	0	0	0	0
事故入院	本人	191	14,691,500	194	14,210,000	3	-481,500
	配偶者	45	2,618,500	43	3,707,000	-2	1,088,500
	子ども	46	1,899,000	37	1,738,500	-9	-160,500
病氣入院	本人	1,798	91,451,500	712	37,924,500	-1,086	-53,527,000
	配偶者	432	24,845,500	139	7,941,000	-293	-16,904,500
	子ども	377	13,810,500	79	1,785,500	-298	-12,025,000
手術	本人	608	62,890,000	582	58,200,000	-26	-4,690,000
	配偶者	135	17,340,000	120	15,760,000	-15	-1,580,000
	子ども	29	2,250,000	25	1,820,000	-4	-430,000
成人病入院	本人	124	14,825,000	126	11,679,000	2	-3,146,000
	配偶者	35	4,382,000	25	1,851,000	-10	-2,531,000
	子ども	6	671,000	1	180,000	-5	-491,000
診断書料補助	本人	414	2,100,000	409	2,095,000	-5	-5,000
	配偶者	111	565,000	94	475,000	-17	-90,000
	子ども	46	235,000	50	250,000	4	15,000
傷病障害	本人	3	1,500,000	5	2,500,000	2	1,000,000
	配偶者	2	1,000,000	1	500,000	-1	-500,000
	子ども	0	0	0	0	0	0
疾病診断	本人	0	0	1	500,000	1	500,000
	配偶者	0	0	0	0	0	0
	子ども	0	0	0	0	0	0
ドナー	本人	3	300,000	0	0	-3	-300,000
	配偶者	0	0	0	0	0	0
	子ども	0	0	0	0	0	0
がん死亡	本人	2	400,000	0	0	-2	-400,000
	配偶者	2	1,300,000	0	0	-2	-1,300,000
	子ども	0	0	0	0	0	0
* がん診断	本人	33	18,620,000	49	29,420,000	16	10,800,000
	配偶者	16	11,100,000	17	12,260,000	1	1,160,000
	子ども	1	1,000,000	0	0	-1	-1,000,000
先進医療	本人	2	31,000	4	149,000	2	118,000
	配偶者	0	0	0	0	0	0
	子ども	0	0	0	0	0	0
合 計		4,476	375,025,500	2,730	298,685,500	-1,746	-76,340,000

※2023年度のがん診断につきましては、上皮内がん診断共済金の給付件数及び給付金額も含まれます。

(3) 住まいる共済（火災共済・自然災害共済）

火災・自然災害	2022年度		2022年度		増減	
	給付件数	給付金額	給付件数	給付金額	給付件数	給付金額
火災共済	420	59,702,884	306	17,623,066	-114	-42,079,818
自然災害共済	89	23,742,014	69	16,273,887	-20	-7,468,127
合 計	509	83,444,898	375	33,896,953	-134	-49,547,945

5. 共済推進委員会体制

【2024/4/16第3回共済推進委員会確認】

No.	役職	選出区分	氏名・出身単組
1	共済推進委員長	道本部執行委員長	佐藤 環樹（札幌市職連）
2	共済推進副委員長	道本部副執行委員長	瀧口 和成（日高町職）
3	〃	道本部書記長	山木 紀彦（遠軽町労連）
4	〃	道本部書記次長	立藏 賢司（全道庁労連）
5	事務局 局長	道本部特別執行委員	諸橋 克幸（苫小牧市職）
6	事務局 次長	道本部企画総務部長	池田 裕二（全道庁労連）
7	委 員	札幌地方本部副執行委員長	左川 貴久（江別市職労）
8	〃	道北地方本部副執行委員長	石原 和浩（豊富町職）
9	〃	道南地方本部書記長	笹森 涼（福島町職労）
10	〃	道央地方本部書記長	上間 敬理（浦河町職労）
11	〃	道東地方本部書記長	大鳥居 仁（陸別町職）
12	〃	全道庁労連財政部長	佐藤 有紀（全道庁労連）
13	事務局 員	道本部総務財政局次長	岡 かおり（直属支部）

6. 職員体制

No.	役職・所属	氏名	主な業務内容	備考
1	事務局 局長	諸橋 克幸	総括	2023/10 道本部から出向
2	事務局 次長	小杉 由美子	総務全般・調整	
3	総務経理係	渡邊 由貴子	契約管理、給付	
4	総務経理係	伊東 修平	契約管理、給付	
5	総務経理係	長谷川 幸子	契約管理、経理	パートナー職員
6	総務経理係	長島 寛子	経理、予算決算	パートナー職員
7	事業推進係長	濱中 剛	マイカー共済等	2023/7 交運共済から転籍
8	事業推進係	梶澤 考佑	マイカー共済等	2024/4 福島県支部から異動
—	業務駐在職員	鈴木 正幸	—	2024/3 道推進本部へ帰任
—	職 員	佐藤 圭	—	2024/4 福島県支部へ異動

7. 業務点検担当者

樺澤 康（当別町職） 岩田 恵孝（全道庁労連）

8. 本部派遣役員

自治労共済生協理事・自治労共済推進本部代表委員 佐藤 環樹（道本部執行委員長）

9. 各種会議等の開催状況

(1) 道支部関係

- ① 第2回共済推進委員会（2023年7月25日・書面開催）
 - ア. 第11回道支部単組代表者会議等の開催見通しについて
 - イ. 第11回道支部単代等の「議案審議」について
 - ウ. 単代における「表彰」について
 - エ. 共済本部（単協）総代会・組合員代表者会議の対応について
- ② こくみん共済coop自治労共済推進本部北海道支部第12回単組代表者会議（2023年8月4日・札幌市・北海道自治労会館）
 - ア. 2022年度事業報告および決算報告について
 - イ. 2023年度事業計画および事業目標について
 - ウ. 2023年度事業経費予算について
- ③ 2023年度第1回事務担当者会議（2023年10月30日・札幌市・北海道自治労会館）
 - ア. セミナーじちろうマイカー共済「事故発生から解決までのサポートと補償内容」
 - イ. 退職者に関する事務について
 - ウ. 年調・割り戻し金に関する事務について
 - エ. 加入推進について
- ④ 2023年度第2回事務担当者会議（2024年1月29日・札幌市・北海道自治労会館）
 - ア. 住まいる共済2024年4月制度改定について
 - イ. 加入推進について
 - ウ. じちろうマイカー共済について
 - エ. 給付事務について
 - オ. 団体生命共済継続募集事務について
 - カ. 退職時の手続きについて
 - キ. 割り戻し金・出資金について
 - ク. コンプライアンスについて
- ⑤ 2023年度新任担当者研修会（2024年5月13日・札幌市・ホテルポールスター札幌）
 - ア. じちろうマイカー共済編
 - イ. 給付編
 - ウ. 契約編（例月・継続事務処理・掛金事務処理など）

(2) 共同推進関係

<自主福祉活動推進委員会>

- ① 第2回自主福祉活動推進委員会、第1回共済推進委員会（2023年6月28日・札幌市・自治労北海道会館）
【自主福祉活動推進委員会】
 - ア. 各種報告および当面する加入・利用の拡大・推進の取り組みについて
 - イ. 北海道労働金庫およびこくみん共済 coop <全労済>北海道推進本部との共同推進強化について

【共済推進委員会】

- ア. 報告事項～道支部関係の人事異動外 6 件
- イ. 協議事項～2023年度（2023/6～2024/5）事業目標について外7件

- ② 第 1 回自主福祉活動推進委員会、第 3 回共済推進委員会（2024年 4 月16日・札幌市・自治労北海道会館）

【自主福祉活動推進委員会】

- ア. 報告事項～諸会議の開催状況について
- イ. 確認事項～自治労北海道本部「自主福祉活動基本計画」について
- ウ. 協議事項～2024年度自主福祉活動推進委員会体制について外 3 件
- エ. 自治労北海道本部自主福祉活動推進委員会のチラシ作成について

【共済推進委員会】

- ア. 本部提起
- イ. 報告事項～共済推進委員会体制外 4 件
- ウ. 協議事項～マイカー共済団体割引率の変更について外 3 件

- ③ 第 2 回自主福祉活動推進委員会、第 1 回共済推進委員会（2024年 7 月19日・札幌市・自治労北海道会館）

【自主福祉活動推進委員会】

- ア. 報告事項～諸会議の開催状況について
- イ. 協議・確認事項～自治労北海道本部「自主福祉活動基本計画」について外 1 件

【共済推進委員会】

- ア. 報告事項～経過報告、2023年度県支部別加入実績外 1 件
- イ. 協議事項～第154回通常総代会および第14回組合員代表者会議について外 5 件

<定例推進会議>

- ① 第 1 回定例推進会議（2023年11月24日・札幌市・自治労北海道会館）
- ア. 報告事項～道支部関係の人事異動外 5 件
 - イ. 協議事項～2023年度（2023/6～2024/5）事業目標について外 5 件
- ② 第 2 回定例推進会議（2024年 5 月20日・札幌市・自治労北海道会館）
- ア. 報告事項～道支部関係の人事異動外 3 件
 - イ. 協議事項～2024年度（2024/6～2025/6）事業目標について外 3 件

<共済集会>

- ① 2024じちろう北海道共済集会（2024年 5 月13日・札幌市・ホテルポールスター札幌）
- ア. 講演「人間心理から知る じちろう共済の極意」
 - イ. 単組報告
 - ウ. 自主福祉活動推進委員会提起

(3) 自治労共済推進本部関係

<代表者会議>

- ① 第 8 回組合員代表者会議（2023年 7 月31日・東京・ホテルメトロポリタン）
- ア. 2022年度事業報告および決算報告について
 - イ. 2023年度事業計画および予算について

ウ. 役員の選任について

② 第9回組合員代表者会議（2023年9月21日・東京・自治労第2会館）

ア. 代表委員の選任について

③ 第10回組合員代表者会議（2023年11月16日・東京・自治労第2会館）

ア. 代表委員の選任について

④ 第11回組合員代表者会議（2024年1月26日・東京・自治労第2会館）

ア. 代表委員の選任について

⑤ 第12回組合員代表者会議（2024年4月17日・東京・自治労第2会館）

ア. 代表委員の選任について

⑥ 第13回組合員代表者会議（2024年6月24日・東京・自治労第2会館）

ア. 代表委員の選任について

<代表委員会>

① 2022年度第8回代表委員会（2023年7月31日・東京・ホテルメトロポリタン）

ア. 第8回組合員代表者会議の付議事項の確認について

イ. 第8回組合員代表者会議の運営について

ウ. その他

② 2023年度第1回代表委員会（2023年7月31日・東京・ホテルメトロポリタン）

ア. 本部長、副本部長、事務局長、副事務局長、代表委員の選任について

イ. 2023年7月31日 第148回通常総代会・第8回組合員代表者会議以降の常勤役員の任務分担について（案）

ウ. 今後の日程について

エ. その他

③ 2023年度第2回代表委員会（2023年8月27日・北海道・ホテル函館ロイヤルシーサイド）

ア. 代表委員の退任について

イ. 第9回組合員代表者会議の開催について

ウ. 表彰内規の改定について

エ. 今後の日程について

オ. その他

④ 2023年度第3回代表委員会（2023年9月22日・東京・自治労第2会館および自治労各県本部）

ア. 代表委員の選任について

イ. 副本部長の選任にともなう役員の任務分担について（案）

ウ. 代表委員の退任について

エ. 第10回組合員代表者会議の開催について

オ. マイカー共済次期制度改定（実施案）について

カ. 今後の日程について

キ. その他

⑤ 2023年度第4回代表委員会（2023年11月28日・東京・自治労第2会館）

ア. 代表委員の選任について

イ. 代表委員の退任について

ウ. 第11回組合員代表者会議の開催について

- エ. 今後の日程について
 - オ. その他
- ⑥ 2023年度第5回代表委員会（2024年1月30日・東京・新宿住友スカイルーム）
- ア. 代表委員の選任について
 - イ. 代表委員の退任について
 - ウ. 2023年度上半期事業推進活動の総括について
 - エ. 今後の日程について
 - オ. その他
- ⑦ 2023年度第6回代表委員会（2024年2月16日・東京・自治労第2会館）
- ア. 第12回組合員代表者会議の開催について
 - イ. 県支部出向事務局長の配置要件の補強について
 - ウ. 2024年4月1日付定期人事異動の対応方針について
 - エ. 2024年度事業目標設定の進め方について
 - オ. 2024年度共同推進の進め方について
 - カ. 共同推進に係る役割分担・負担割合の整理について
 - キ. 労働金庫「子育てサポート共済」提案への対応について
 - ク. 新規加盟組合等の確認について
 - ケ. 今後の日程について
 - コ. その他
- ⑧ 2023年度臨時代表委員会（2024年3月19日・東京・自治労第2会館および自治労各県本部）
- ア. じちろうマイカー共済の団体割引率（2024年11月発効以降）について
 - イ. 今後の日程について
 - ウ. その他
- ⑨ 2023年度第7回代表委員会（2024年4月24日・東京・自治労第2会館）
- ア. 代表委員の選任について
 - イ. 第13回組合員代表者会議の開催について
 - ウ. 第14回組合員代表者会議の開催について
 - エ. 2024年度 第1次事業目標の設定について
 - オ. 自治労共済推進本部の2024年度事業推進方針・実行計画（案）について
 - カ. 2024年度予算編成方針（案）
 - キ. 長期共済（新団体年金共済）2023年度繰上割当単価について
 - ク. 実績按分変更に関わる県支部運営費の見直しについて
 - ケ. 共同推進に係る費用の精算について
 - コ. マイカー共済の団体割引の実施に関する協定書の取り扱いについて
 - サ. 今後の日程について
 - シ. その他
- ⑩ 2023年度第8回代表委員会（2024年5月24日・東京・自治労第2会館）
- ア. 自治労共済推進本部の2023年度事業推進活動の総括について
 - イ. こくみん共済 coop<全労済>2024年度実行計画（案）への意見・要望について
 - ウ. 2024年度県支部運営費及び取扱団体事務経費について

- エ. 自治労組合員等の共済利用に関する周知資料について
- オ. 予定利率改定にともなう退職後共済等への影響について
- カ. 新規加盟組合等の確認について
- キ. 今後の日程について
- ク. その他

⑪ 2023年度第9回代表委員会（2024年7月12日・東京・自治労第2会館）

- ア. 代表委員の選任について
- イ. 2024年度第2次事業目標の設定について
- ウ. 職域生協統括本部2024年度実行計画（案）への意見・要望について
- エ. 2024年度事業推進方針・実行計画（案）について
- オ. 第14回組合員代表者会議の運営について
- カ. 第14回組合員代表者会議の付議事項の確認について
- キ. 予定利率改定にともなう退職後共済・親子共済等の推進上の取り扱いについて
- ク. 統合10周年キャンペーン結果に基づく寄付について
- ケ. 第10回じちろう全国共済集会の開催について
- コ. 2023年度の表彰県支部について
- サ. 2024年度8月以降の年間日程（案）について
- シ. 今後の日程について
- ス. その他

<共済推進県本部・県支部合同会議>

① 第1回 北海道・東海ブロック（2024年2月6日・名古屋・全労済金山会館）

- ア. 自治労共済推進本部の実績報告
- イ. 2023年度上半期事業推進活動の総括について
- ウ. 2023年度下期の具体的な取り組みについて
- エ. 自治労組合員の共済制度利用について
- オ. 「広げよう！ たすけあいありがとうキャンペーン」の取り組み
- カ. 事前集約資料（KPTシート）および取り組み報告に基づいた意見交換

② 第2回 北海道・関東甲・北信ブロック（2024年6月14日・東京・自治労第2会館）

- ア. 自治労共済推進本部の実績報告について
- イ. 2023年度事業推進活動の総括（案）
- ウ. 2024年度事業推進方針・実行計画（案）
- エ. 予定利率改定にともなう退職後共済等への影響について
- オ. 自治労組合員等の共済利用に関する周知資料について
- カ. じちろう共済に関する組合員アンケート（第2G）について
- キ. 事前提出資料に基づいた報告と意見交換

<事務局長・担当者会議>

① 2022年度第5回事務局長会議（2023年6月29日・東京・自治労第2会館および自治労共済県支部）

- ア. 実績報告
- イ. マイカー共済次期制度改定（概要案）への意見・要望について

- ウ. 損害調査業務 抜本改革 詳細実行計画への意見・要望について
 - エ. 第9回じちろう全国共済集会の開催について
 - オ. 2023年度加入拡大モデル単組の取組みについて
 - カ. 統合10周年キャンペーンの実施について
 - キ. じちろうマイカー共済見積センター開設について
 - ク. 住まいる共済次期制度改定に伴う事務システム対応について
 - ケ. 個人賠償責任共済の事故受付専用フリーダイヤル設置に伴う対応について
 - コ. 各推進制作物およびその他の課題について
 - サ. 2023年度コンプライアンス活動計画について
 - シ. その他
- ② 2023年度臨時事務局長会議（2023年8月3日・東京・自治労第2会館および自治労共済県支部）
- ア. 団体生命共済 割戻金に関する状況の説明
 - イ. 自治労共済推進本部 2023年度事業推進方針・実行計画について
 - ウ. 2023年度のキャンペーンの補強について
 - エ. その他
- ③ 2023年度第1回事務局長会議（2023年8月27日・北海道・ホテル函館ロイヤルシーサイド）
- ア. 実績報告
 - イ. 2022年度 団体生命の割戻率の確定に関わる報告
 - ウ. 退職組合員の承認基準の適正な運用にむけて
 - エ. 定年引上げに伴う推進課題と2023年度退職者対策について
 - オ. 定年引上げに伴うシステム対応について
 - カ. 各種推進制作物について
 - キ. 2023年度統括本部・職域生協統括本部（自治労共済推進本部）共同推進に関わる合同事務局会議の開催について
 - ク. 表彰内規の改定について
 - ケ. その他
- ④ 2023年度第1回事務局長・推進担当者会議（2023年10月19日・東京・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
- ア. 実績報告
 - イ. 2024年4月の新規採用者対策について・新採対策の事例報告（茨城県支部・福井県支部）
 - ウ. 2023年度加入拡大モデル単組の取り組み状況について
 - エ. スポット募集の効果的な実施について
 - オ. マイカー共済制度改定（実施案）について
 - カ. 住まいる共済の制度改定を踏まえた推進課題
 - キ. スマートフォンを利用した見積作成依頼の支援体制構築について
 - ク. じちろうマイカー共済見積センター「見積支援手順書」の改定について
 - ケ. じちろうセット共済掛金の口座振替方式の導入について
 - コ. マイページ登録（公式アプリ導入）に関わる対応について（資料無・口頭説明）
 - サ. 「速答くん」の自治労共済用メニューのリリースについて

- シ. 共済金請求に関する各種帳票および一部事務フローの変更について
 - ス. その他
- ⑤ 2023年度第2回事務局長会議（2023年12月13日・東京・自治労第2会館および自治労共済県支部）
- ア. 実績報告
 - イ. 2023年度下期の取り組みについて
 - ウ. 新採対策に向けた「単組役員向けオンラインセミナー」の開催について
 - エ. じちろう団体生命共済 取扱要領の一部改定について
 - オ. じちろう退職者団体生命共済に関する事務について
 - カ. 2023年度コンプライアンス・アンケート結果の報告について
 - キ. 全単組への訪問指導と集合研修について
 - ク. その他
- ⑥ 2023年度第3回事務局長会議（2024年3月22日・東京・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
- ア. 実績報告
 - イ. 2024年度事業目標設定の進め方について
 - ウ. 2024年度自治労共同推進の進め方について
 - エ. 共同推進に係る役割分担・負担割合の整理について
 - オ. 2024年度推進計画（案）について
 - カ. マイカー共済団体割引率（2024年11月発効以降）について
 - キ. 長期共済・退職後共済（2026年6月以降）の取り組みに向けて（再周知）
 - ク. 労働金庫「子育てサポート共済」提案への対応について
 - ケ. 自治労組合員の共済制度利用について
 - コ. 長期共済等の死亡共済金受取人、指定代理請求人に関する帳票改訂について
 - サ. 団生本人死亡・重度障害時の退職者団生移行加入の事務処理について（一部補強・修正）
 - シ. その他
- ⑦ 2023年度第4回事務局長会議（2024年4月26日・東京・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター）
- ア. 自治労共済推進本部の実績報告
 - イ. 2023年度こくみん共済 coop・職域生協統括本部「共同推進に関わる役員連絡会議」報告
 - ウ. 2024年度自治労共済推進本部の事業推進方針・実行計画（案）について
 - エ. 2024年度 第1次事業目標の設定について
 - オ. マイカー共済の団体割引の実施に関する協定書の取り扱いについて
 - カ. 共同推進に係る役割分担・負担割合の整理について
 - キ. 損害調査業務抜本改革について
 - ク. じちろう団体生命共済 抜本改正にともなう経過措置の取扱い
 - ケ. じちろう共済ネット・推進支援ツールの整備と推進資材の共有化について
 - コ. 広報宣伝課題について
 - サ. 2024賃金年度の36協定・確認書と適切な労務管理について
 - シ. 人財アカデミー2024年度研修ガイドブックについて
 - ス. 人材育成・目標管理制度における2023年度期末評価について
 - セ. 統合10周年キャンペーンの県支部表彰について

ソ. その他

⑧ 2023年度第5回事務局長会議（2024年6月25日・東京・自治労第2会館および自治労共済県支部）

ア. 自治労共済推進本部の実績報告

イ. 2024年度加入拡大モデル単組の取組みについて

ウ. 第10回じちろう全国共済集会の開催について

エ. 住まいる共済「無保障者をなくすための取組み」について

オ. じちろうマイカー共済の遺族の事業利用について

カ. 自治労組合員等の共済利用に関する周知資料について

キ. 予定利率改定にともなう退職後共済等への影響について

ク. じちろうマイカー共済の事務処理の周知事項について

ケ. 住まいる共済制度改正2年目の事務システム対応について

コ. 2024年度 コンプライアンス活動計画について

サ. その他

<集 会>

① 第9回じちろう全国共済集会（2023年11月21日～22日 千葉：幕張メッセ Web：各都道府県拠点会場）

ア. 基調提起「共済推進運動、それは自治労運動そのもの」

イ. 全体講演「じちろう共済をメイン保障に～新しいがん治療と団体生命共済～」

ウ. 単組取組み報告

a 八戸市職員労働組合（青森）

b 大町市職員労働組合（長野）

c 和歌山県職員労働組合（和歌山）

d 嬉野市職員労働組合（佐賀）

e 熊本市役所職員組合（熊本）

エ. 分科会

a 委員長・代表委員分科会「団体生命共済推進と競合分析」

b 分科会1「保障相談に役立つスキルを習得し、他単組の取組みを共有し共済推進に役立てる」

c 分科会2「組合員を惹きつける話法と組み立て方」

d 分科会3「共済活動を通じた人材育成と、組合活動を活性化する方法を知る！」

e 分科会4「定年延長を見据えた人生100年時代のライフプランとじちろう共済の活用」

<研修会>

① 県支部担当者研修会（2023年9月28日 Web開催）

ア. じちろうマイカー共済事務

イ. セット共済事務（例月、継続、掛金収納）

ウ. 年調・割り戻し金事務

エ. 給付事務

② 秋季新任担当者研修会（2023年11月1日～2日）

ア. 労組が共済活動に取り組む意義

- イ. アイスブレイク企画
- ウ. ライフプランとじちろう共済
- エ. 制度別研修：総合（慶弔）共済、団体生命共済、じちろう退職者団体生命共済、
団体生命共済の給付事例紹介、長期共済・税制適格年金、
単組での効果的な共済推進運動について、住まいる共済、
じちろうマイカー共済
- オ. 取り組み上の注意事項
- カ. 教宣物の作成について
- ③ 2023年度県支部業務点検担当者研修会（2023年11月17日 Web開催）
 - ア. 内部統制について
 - イ. 県支部業務点検の実務について
 - ウ. チェックリスト【県支部版】について
- ④ コンプライアンス研修会（2023年12月13日 Web開催）
 - ア. 適切な共済活動のために
- ⑤ 第1回単組役員向けオンラインセミナー（2024年2月21日 Web開催）
 - ア. 労働組合はなぜ共済運動をすすめるのか？～自治労共済の意義～
 - イ. 自治労に加入していない人の3つの損失とは？
- ⑥ 第2回単組役員向けオンラインセミナー（2024年2月28日 Web開催）
 - ア. FPが教える団体生命共済の強み
- ⑦ 第3回単組役員向けオンラインセミナー（2024年3月6日 Web開催）
 - ア. FPが教える長期共済・税制適格年金とその他の金融商品のすみ分け方
- ⑧ 春季新任担当者研修会（2024年5月22日～23日）
 - ア. 労組が共済活動に取り組む意義
 - イ. アイスブレイク企画
 - ウ. ライフプランとじちろう共済
 - エ. 制度別研修：総合（慶弔）共済、団体生命共済、じちろう退職者団体生命共済、
団体生命共済の給付事例紹介、長期共済・税制適格年金、
単組での効果的な共済推進運動について、住まいる共済、
じちろうマイカー共済
 - オ. 取り組み上の注意事項
 - カ. 教宣物の作成について

10. 地方本部・単組等における学習会等の開催状況

No.	期日	単組名	名称
1	2023年6月1日	全道庁労連	継続募集打合せ
2	6月3日	道本部町村連絡会議	自主福祉活動学習会
3	6月5日	釧路市役所ユニオン	2023新規採用職員歓迎会
4	6月7日	道推進本部	支店・支所オルグ（道南支店）
5	6月7日	江別市職労	退職後共済個別保障相談

No.	期日	単組名	名称
6	6月16日	道推進本部	支店・支所オルグ（道北支店）
7	6月17日	釧路市役所ユニオン	共済学習会（2023定期大会）
8	6月20日	留萌市労連	団体生命共済継続募集学習会
9	6月21日	札幌市職連	共済関係打合せ
10	6月21日	稚内市労連	自主福祉学習会
11	6月22日	苫小牧市職労	消防協共済学習会①
12	6月22日	函病労組	単組共済オルグ
13	6月23日	釧路市役所ユニオン	青年部共済学習会（2023定期大会）
14	6月23日	苫小牧市職労	消防協共済学習会②
15	6月23日	苫小牧市職労	個別保障相談
16	6月28日	江別市職労	共済個別保障相談
17	6月28日	道本部・道支部	自主福祉活動推進委員会②・共済推進委員会①
18	6月30日	恵庭市職労	新入組合員共済学習会
19	6月30日	室蘭病職 他	個別保障相談（06月対応分）
20	7月1日	天塩・豊富・初山別	3単組合同青年層自主福祉活動学習会
21	7月7日	枝幸町職	青年女性部共済学習会
22	7月7日	当別町職	若年層共済学習会
23	7月10日	全道庁労連	共済事務担当者会議
24	7月13日	厚沢部町職	青年女性部学習会
25	7月20日	札幌市職連	支部役員自主福祉活動学習会
26	7月21日	札幌病職	新入組合員学習会
27	7月28日	道本部書記評	釧路BL総会時共済学習会
28	7月28日	道本部書記評	岩見沢BL総会時共済学習会
29	7月29日	道央地本	胆振BLろうきんと共済学習会 ※Web併用
30	7月31日	江別市職労 他	個別保障相談（07月対応分）
31	8月4日	道支部	単組代表者会議⑩・組合員代表者会議⑩
32	8月10日	道本部書記評	旭川BL総会時共済学習会
33	8月22日	道北地本	自主福祉活動事務担当者会議①（留萌BL）
34	8月23日	道北地本	自主福祉活動事務担当者会議②（宗谷BL）
35	8月24日	道北地本	自主福祉活動事務担当者会議③（上川北MBL）
36	8月30日	全道庁労連	日高総支部団生継続募集学習会① [新ひだか町]
37	8月30日	全道庁労連	日高総支部団生継続募集学習会② [浦河町]
38	8月31日	道北地本	自主福祉活動事務担当者会議④（上川中MBL）
39	8月31日	全道庁労連	空知総支部団生継続募集学習会① [岩見沢市]
40	8月31日	（なし）	個別保障相談（08月対応分）
41	8月29日	陸別町職	青年女性部共済学習会 [追加報告]
42	9月3日	道東地本	十勝BL青年部新入組合員学校

No.	期日	単組名	名称
43	9月5日	美瑛町職	自主福祉学習会
44	9月5日	全道庁労連	空知総支部団生継続募集学習会・オルグ①
45	9月6日	全道庁労連	網走総支部団生継続募集学習会①
46	9月6日	全道庁労連	空知総支部団生継続募集学習会・オルグ②
47	9月7日	全道庁労連	空知総支部団生継続募集学習会・オルグ③
48	9月8日	道本部書記評	総会時共済学習会
49	9月24日	道北地本	(青年部) 新入組合員学校 ※Web併用
50	9月27日	苫小牧市職労	団生スポット募集学習会
51	9月30日	留萌市労連	個別保障相談(09月対応分)
52	10月10日	北見市消防協	会員学習会①
53	10月11日	北見市消防協	会員学習会②
54	10月18日	中頓別町職外2	自主福祉活動学習会
55	10月26日	浦河町職	じちろう共済学習会
56	10月28日	道北地本	自主福祉活動推進委員会③
57	10月30日	道支部	2023事務担当者会議①
58	11月18日	社福協ネットワーク	学習会講演
59	11月24日	道本部・道推進本部	定例推進会議①
60	11月30日	松前なでん荘	個別保障相談(11月対応分)
61	12月4日	道本部書記評議会	道書記評幹事会
62	12月7日	札幌・道央地方本部	2023退職後共済移行説明会(札幌+道央)
63	12月8日	道南地方本部	2023退職後共済移行説明会(函館エリア)
64	12月14日	旭川市労連	賃金学習会
65	12月18日	名寄市労連	名寄市労連共済学習会①
66	12月18日	名寄市労連	名寄市労連個人相談会①
67	12月19日	名寄市労連	名寄市労連共済学習会②
68	12月19日	名寄市労連	名寄市労連個人相談会②
69	12月22日	道北地方本部	2023退職後共済移行説明会(上川BL/Web)
70	12月28日	道本部・道支部	道本部・道支部事務局合同会議
71	2024年1月10日	池田町職労	退職後共済説明会・個人相談
72	1月10日	池田町職労	退職後共済説明会・個人相談
73	1月10日	今金町職	単組オルグ・コンプラ指導
74	1月16日	道北地本留萌BL	退職後共済説明会・個人相談
75	1月16日	道北地本留萌BL	退職後共済説明会・個人相談
76	1月24日	釧路市役所労組	退職後共済説明会・個人相談
77	1月29日	道支部	2023事務担当者会議②
78	2月1日	斜里町労連	退職後共済説明会
79	2月1日～2日	斜里町労連	退職後共済個人相談

No.	期日	単組名	名称
80	2月2日	中標津町労連	退職後共済個人相談
81	2月13日	札幌市労連	じちろう共済学習会
82	2月13日	遠軽町労連	青年女性部学習会
83	2月14日	日高町職	継続募集時学習会
84	2月15日	日高町職	継続募集時学習会
85	2月15日	石狩市職労	石狩市職労執行委員会時学習会
86	2月23日	旭川市職労	2024年度新採用職員対策会議
87	2月28日	釧路市役所労組	会計年度任用職員組合加入説明会
88	3月1日	道本部書記評	岩見沢BL書記評2024年度学習会
89	3月8日	旭川市職労	2024春闘学習会
90	3月13日	江別市職労	退職後共済個人相談
91	3月25日	南幌町職	共済学習会
92	4月1日	小樽病労組	新組説明会
93	4月16日	道支部	自主福祉活動推進委員会①・共済推進委員会②
94	4月17日	室蘭市職労	執行部自治労共済学習会
95	4月17日	新ひだか町職	新ひだか町職学習会
96	4月20日	道北地方本部	合同四役会議（拡大）
97	4月20日	道央地本青年部	道央地本青年部学習会
98	4月24日	富良野市労連	単組オルグ
99	5月1日	石狩市職労	新人向けじちろう共済&ろうきんセミナー
100	5月10日	室蘭市職労	若年・消防職員学習会
101	5月11日	道北地本	道北地本自主副活動事務担当者会議
102	5月13日	道支部	新任研修会
103	5月13日	道支部	じちろう北海道共済集会
104	5月24日	苫小牧市職労	新入組合員学習会
105	5月25日	道本部女性部	2024年度女性部長・女性担当者会議
106	5月29日	全・桧山総支部	桧山総支部青年部学習会
107	5月31日	帯広市労連	青年層学習会
108	5月31日	当別町職	新入組合員学習会

11. 業務点検結果

こくみん共済coop <全労済>
自治労共済推進本部
本部長 青木 真理子 様

2024年8月5日
北海道支部 業務点検担当者

(自署) 岩田 恵孝

(自署) 樺澤 康

2023年度 北海道支部業務点検結果 報告書

私たち、北海道支部 業務点検担当者は、自治労共済推進本部業務点検に関する内規第4条の規定にもとづき、道支部が自主点検した結果について、点検・検証を実施しました。点検結果について以下のとおり報告します。

1. 点検日時 : 2024年8月5日(月) 13時30分 ~ 17時00分
2. 対象部門 : 自治労共済推進本部 北海道支部
3. 対象期間 : 2023年6月1日から2024年5月31日までの1年間
4. 立会人 : 諸橋事務局長、小杉事務局次長、長谷川職員、長島職員
5. 点検項目および点検方法
 - (1) 諸橋事務局長から、職域生協統括本部の「チェックリスト」にもとづいた県支部による自主点検結果の報告を聴取し、質疑をとおして自主点検内容の確認を行いました。
 - (2) 関係資料の閲覧、サンプルチェックなど、必要と思われる方法により実査を行い、自主点検の妥当性について検証を行いました。
6. 点検の結果
 - (1) 2023年度の北海道支部の自主点検は、「チェックリスト」にもとづき適正に行われていると認めます。
 - (2) 北海道支部における内部牽制は適正に機能し、業務が適切に遂行されていることを認めます。
 - (3) その他、気づき、意見については以下のとおりです。

2023年度 業務点検担当者の気づき、意見等

※ 気づき、意見等が特にない場合は、記入する必要はありません。

以上

II. 自治労共済推進本部「北海道支部」2023年度決算（案）

2023年度 収支決算一覽表（期末）

自：2023年6月1日

至：2024年5月31日

（単位：円）

収入の部	予算額	執行済額	予算残高	執行率
普通運営費	51,840,051	48,240,051	3,600,000	93.06%
特別運営費	15,138,500	14,048,697	1,089,803	92.80%
預金利息	250	210	40	84.00%
受入利用高割戻金	3,000	3,816	▲ 816	0.00%
雑収入	200,000	253,606	▲ 53,606	126.80%
収入計	67,181,801	62,546,380	4,635,421	93.10%

支出の部	予算額	執行済額	予算残高	執行率
人件費	12,087,000	12,595,862	▲ 508,862	104.21%
諸会議費	9,458,000	9,454,044	3,956	99.96%
旅費交通費	820,000	744,402	75,598	90.78%
教育活動費	18,970,000	16,903,186	2,066,814	89.10%
調査研究費	10,000	6,600	3,400	66.00%
渉外費	50,000	145,464	▲ 95,464	290.93%
運輸費	4,600,000	4,033,568	566,432	87.69%
通信費	450,000	437,789	12,211	97.29%
金融機関手数料	250,000	183,920	66,080	73.57%
委託料	1,100,000	454,690	645,310	41.34%
事務用品・消耗品費	2,810,000	1,063,310	1,746,690	37.84%
事務機器賃借料	600,000	611,791	▲ 11,791	101.97%
事務所関係賃借料	15,110,000	15,220,268	▲ 110,268	100.73%
事務所費(事務所管理保守料)	11,000	175,560	▲ 164,560	1596.00%
支払保険料	3,000	3,000	0	100.00%
減価償却費	0	0	0	0.00%
支所勘定償却	0	0	0	0.00%
雑費	352,801	0	352,801	0.00%
支出計	66,681,801	62,033,454	4,648,347	93.03%

収入計	62,546,380
支出計	62,033,454
法人税等	410,332
当期剰余金	102,594
当期首繰越剰余金	101,215,647
当期末処分剰余金	101,318,241

貸借対照表

2024年5月31日現在

県コード：01 北海道

(単位：円)

勘定科目	金	額
(資産の部)		
I. 現金及び預金		102,787,284
1 預貯金	3,246,222	
普通預金	3,246,222	
2 共済本部預かり預金	99,541,062	
共済本部預かり預金	99,541,062	
II. 前払費用		48,400
前払費用	48,400	
III. その他資産		290,515
1 その他の資産	290,515	
貯蔵品	290,515	
資産合計		103,126,199
(負債の部)		
I. 未払費用		1,397,626
未払費用	1,397,626	
II. その他負債		410,332
1 未払税経費負担金	410,332	
未払税経費負担金	410,332	
(純資産の部)		
I. 組合員資本		101,318,241
1 剰余金	101,318,241	
1 当期末処分剰余金	101,318,241	
(うち当期剰余金)	(102,594)	
負債・純資産合計		103,126,199

損 益 計 算 書

自2023年6月1日
至2024年5月31日

県コード：01 北海道

(単位：円)

勘 定 科 目	金	額
(経常収益)		62,546,380
I. 支部受入金		62,288,748
1 受入普通運営費	48,240,051	
受入普通運営費	48,240,051	
2 受入特別運営費	14,048,697	
受入特別運営費	14,048,697	
II. 資産運用収益		210
1 利息及び配当金等収益	210	
預金利息	210	
III. その他経常収益		257,422
1 その他の経常収益	257,422	
受入利用高割戻金	3,816	
雑収入	253,606	
(経常費用)		62,033,454
I. 事業経費		62,033,454
1 人件費	12,595,862	
職員給与	2,385,254	
その他の給与	9,096,930	
法定福利費	1,107,178	
厚生福利費	6,500	
2 物件費	49,437,592	
諸会議費	9,454,044	
旅費交通費	744,402	
教育活動費	16,903,186	
調査研究費	6,600	
渉外費	145,464	
運輸費	4,033,568	
通信費	437,789	
金融機関手数料	183,920	
委託料	454,690	
事務用品・消耗品費	1,063,310	
事務機械賃借料	611,791	
事務所関係賃借料	15,220,268	
事務所費(事務所管理保守料)	175,560	
支払保険料	3,000	
税引前当期剰余金		512,926
税経費負担金		410,332
当期剰余金		102,594
当期首繰越剰余金		101,215,647
当期末処分剰余金		101,318,241

付議事項 2 2024年度事業計画(案)および事業目標(案)について

Ⅰ. 2024年度事業計画

1. 情 勢

(1) 組合員を取り巻く環境

① 国内景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。今年5月の景気動向指数(DI)は前月比0.6ポイント減の43.5ポイントとなり、2ヵ月連続で悪化しました。

また、2024年5月31日に公表された4月分の労働力調査によると、就業者数は21ヵ月連続で増加、雇用者数も26ヵ月連続で増加しました。正規職員・従業員数は前年同期比で2万人増加し、6ヵ月連続の増加となりました。非正規職員・従業員数は前年同期比で20万人増加し、8ヵ月連続の増加となりました。

② 2024年3月19日、日本銀行は物価2%目標を持続的・安定的に達成できる見通しがたったと判断し、金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除を決めました。マイナス0.1%としていた政策金利を0~0.1%程度に引き上げたほか、長期金利を低く抑え込むための長短金利操作や上場投資信託などリスク資産の買い入れ終了も決めました。

③ 2024年5月8日、連合は2024春季生活闘争の第5回回答の集計結果を公表しました。ベースアップと定期昇給を合わせた賃上げ率は平均5.17%となりました。過去の最終集計と比較すると、5%を超えるのは1991年以来33年ぶりとなります。組合員数300人未満の中小企業についても、賃上げ率が4.66%となり、前年同時点の3.35%から1.31ポイント上昇しました。

④ 2024年5月20日に公表された総務省統計局の人口推計では、2023年12月の日本の人口は1億2,429.9万人となり、前年同月に比べ56.2万人の減少となりました。また、令和5年の労働組合基礎調査では、2023年6月30日現在の単一労働組合数は、22,789組合で、前年比で257組合の減少となりました。労働組合員数は993.8万人で、前年比で5.5万人の減少となりました。なお、労働組合の推定組織率は16.3%となり、前年比で0.2ポイント低下し過去最低となりました。

⑤ 第16回自治労組織基本調査(2023年6月実施)で明らかになった特徴的な状況は次の通りです。(※カッコ内は2021年6月の前回調査時の実績との比較)

ア. 自治体労組における組織状況の推移

自治労加盟組合数は2,549組合(62組合減)で、うち自治体労組における組合数は1,601組合(18組合減)、正規職員数は937,938人(6,117人減)となりました。うち組合員数は588,760人と前回調査時と比較して31,084人減少しており、正規職員組織率は62.8%と7割を切る状況が続いています。

イ. 新規採用者の組織状況における推移

新規採用職員数は年平均50,524人(1,654人増)ですが、組合加入者数は年平均27,922人、

組合加入率は55.3%となり、前回調査時を下回っています。

ウ. 会計年度任用職員、臨時・非常勤等職員の組織状況

会計年度任用職員、臨時・非常勤等職員の就労している自治体の組合は2,266組合（62組合減）、会計年度任用職員、臨時・非常勤等職員を組織化しているのは864組合、比率で38.1%になります。会計年度任用職員、臨時・非常勤等職員は増加傾向にあり、全職員（自治体全体）に占める割合は37.8%へ上昇しています。

エ. 定年後の再任用・再雇用職員の組織状況

定年後の再任用・再雇用職員数は71,003人で、組合員数は24,447人となりました。2021年調査（22,210人）から2,237人増加し、組織率は34.4%となっています。組合員数は2021年調査から10.1%増加し、1.5ポイント上昇しています。

- ⑥ 2024年1月11日、政府は本年1月1日に発生した能登半島地震を「激甚災害」に指定することを閣議で決定し、自治体が行う復旧事業に対する国庫補助率を引き上げました。また、対象地域を限定しない「本激」の措置を適用したほか、「特定非常災害」に指定することで、運転免許証の更新期限延長や債務超過となった法人の破産手続きの留保など、被災者の権利や利益を守る措置をとりました。
- ⑦ 2024年3月31日、政府は新型コロナウイルスの治療や医療機関に対する公費支援を終了しました。4月から通常の医療提供体制に移行しており、治療薬は年齢や収入に応じて、原則1～3割を窓口で自己負担することになりました。

(2) 協同組合の動向

- ① 国連は2023年11月3日に開催した総会で、2025年を「国際協同組合年」とすることを宣言しました。この宣言は、協同組合の取り組みをさらに広げ進めるため、また持続可能な開発目標（SDGs）の実現にむけた協同組合の実践、社会や経済の発展への協同組合の貢献に対する認知を高めるために国連、各国政府、協同組合がこの機会を活用することを求めています。
- ② 日本協同組合連携機構（JCA）は、2024年3月26日に開催した臨時総会で、2021年3月の総会で決定したJCA2030ビジョン「協同をひろげて、日本を変える — 『学ぶ』と『つながる』プラットフォームとして — 」の前期中期計画実施期間の終了にあたり、JCA2030ビジョンを引き続き掲げることを確認し、2024年度を初年度とする新たな3ヵ年中期計画を決定しました。また、「2024年度事業計画」においては、都道府県域の協同組合の相互理解や連携した取り組みを広げるためのラウンドテーブル（円卓会議）の実施を推進・支援するとともに、JCAとしての事例把握・分析ノウハウを高度化し『協同組合間連携を進めるためのガイドブック（仮称）』を作成すること等を重点項目として掲げています。
- ③ 各推進本部では、協同組合連携組織やJCAが推進するラウンドテーブルへの参画を進めています。また、防災体験や子どもの健全育成を目的としたイベントの開催、フードバンクへの食料品の寄付などに取り組み、社会課題の解決にむけた活動を展開しています。

(3) 保険業界の動向

- ① 2024年2月、国内の主な生命保険会社の2023年4月～2024年3月期の連結決算が公表されました。生命保険主要4グループの保険料等収入は、日本生命が前年同期比34.9%増の8兆5,983億円、第一生命HDが13.1%増の7兆5,263億円、明治安田生命が8.9%減の3兆3,432億円、住

友生命が2.4%増の2兆6,442億円となりました。日本生命は、長期金利の上昇を背景に予定利率を引き上げたことで終身保険の販売が増え、保険料等収入が過去最高となりました。基礎利益については、日本生命が前年同期比61.5%増の7,640億円、明治安田生命が39.6%増の5,610億円、第一生命HDが44.5%増の5,251億円、住友生命が16.9%増の3,056億円と、新型コロナウイルス関連の支払いがおおむね収束したことにより、4グループとも増益となりました。

- ② 2024年5月、損害保険大手3グループの2023年4月～2024年3月期の連結決算が公表されました。各社の連結純利益は、東京海上HDが前年同期比85.7%増の6,958億円、MS&ADHDが75.0%増の3,692億円、SOMPOHDが約16倍の4,160億円となりました。円安を追い風に海外事業の収益が伸びたほか、政策保有株の売却も利益を押し上げ、3グループとも過去最高益を更新しました。一方、国内では経済活動の再開に伴う事故の増加や修理費用の上昇で採算が悪化しており、2025年1月の実施を軸に自動車保険の保険料の値上げが検討されています。また、火災保険についても、自然災害により悪化した収支改善を図るため2024年10月に全国平均で10%前後引き上げられます。
- ③ 5月24日、金融庁が事務局を務める「損害保険業の構造的課題と競争のあり方に関する有識者会議」の第3回会合が開催されました。損害保険業をめぐり保険金不正請求問題や保険料調整行為問題が相次いで発生し、関係する保険会社や代理店に行政処分が下されたことを受け、顧客本位の業務運営の徹底や健全な競争環境の実現の観点から、主に制度・監督上における必要な対応について検討を進めています。

2. 2024年度事業推進方針・実行計画（案）

自治労共済推進本部は、こくみん共済 coop<全労済>の中経2025（こくみん共済 coop 中期経営政策2022-25～変革と創造～）の下、職域生協統括本部との連携を一層強化し、事業推進活動に軸足を置いた事業推進方針に沿い、2024年度の実行計画を実行します。

自治労共済推進本部 2024 年度 事業推進方針・実行計画

【取り組みにあたっての基本姿勢】

1. 加入拡大と事業目標の達成を通じて組合員利益をさらに拡大し、じちろう共済制度の求心力を組織強化・組織拡大につなげるため、自治労と一体となって事業推進活動に取り組みます。
2. 団体生命共済については、「組合と共済の同時加入」の取り組みを強化するとともに、継続募集時の推進に一層集中し、家族を含む新規加入の拡大と解約の防止に取り組みます。また、退職者団体生命共済への対象者全員移行をめざします。
3. 全単組において、「新たな共済推進方針」に基づき、「新たな共済推進マニュアル」に沿った共済推進運動が力強く展開され、共済推進のサイクルが運動のサイクルとともに確立されることをめざし、単組執行部に対する働きかけを強化します。
4. 単組の共済推進運動を強化するため、対面活動の充実をはかるとともに、コロナ禍の経験で蓄積された動画コンテンツやオンラインによる推進手法を積極的に活用します。

【2024 年度の事業推進方針・実行計画】

1. 事業目標達成にむけた取り組みと各種共済制度の推進

(1) 事業目標達成にむけた取り組み

事業推進方針	実行計画										
① 事業目標の達成により、組合員利益のさらなる拡大をめざします。 ② 上記を超える目標達成にむけ、2023 年度の事業実績（予定付加掛金 10,269,401,000 円）の維持・拡大をめざします。	ア 各事業目標※の達成状況を毎月確認し、必要な追加対策などを検討・実行します。年度末時点の到達目標は、次の通りです。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受入共済掛金</td> <td>56,599,963,000 円</td> </tr> <tr> <td>予定付加掛金</td> <td>9,990,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>保有総件数</td> <td>2,754,023 件</td> </tr> <tr> <td>保有総口数</td> <td>272,837,740 口</td> </tr> <tr> <td>新契約総件数</td> <td>146,286 件</td> </tr> </table> ※ 各事業目標は、第 1 次事業目標の設定（4 月末）から第 2 次事業目標の設定（7 月下旬）にかけて精緻化していきます。 イ 事業目標の達成に寄与した県を総代会・組合員代表者会議等の場で表彰します。	受入共済掛金	56,599,963,000 円	予定付加掛金	9,990,000,000 円	保有総件数	2,754,023 件	保有総口数	272,837,740 口	新契約総件数	146,286 件
受入共済掛金	56,599,963,000 円										
予定付加掛金	9,990,000,000 円										
保有総件数	2,754,023 件										
保有総口数	272,837,740 口										
新契約総件数	146,286 件										

(2) 各種共済制度の推進

事業推進方針	実行計画								
【総合共済】 ① 全単組・全組合員加入に取り組みます。	ア 新契約と保有契約の年度末時点の到達目標を次の通り設定します。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>新契約</td> <td>36,238 件</td> </tr> <tr> <td>保有契約</td> <td>754,951 件</td> </tr> </table> イ 総合共済未取り組み単組に対し、あらためてじちろう共済運動に取り組む意義とじちろう共済制度の優位性を訴求し、取り組み開始にむけた具体的な協議を進めます。 ウ 総合共済未取り組みの産別統合労組に対しては、産別統合時の自治労本部の方針を踏まえ、協議を進められる単組から協議を進めます。	新契約	36,238 件	保有契約	754,951 件				
新契約	36,238 件								
保有契約	754,951 件								
【団体生命共済・退職者団体生命共済】 ① 「組合と共済の同時加入」の取り組みを強化するとともに、継続募集時の推進に一層集中し、家族を含む新規加入の拡大と解約の防止に取り組みます。 ② 団体生命共済を保障のメイン化とする取り組みを進め、年齢層や世帯構成、ライフステージに応じた推進を強化するとともに、家族加入の拡大をはかります。 ③ キャンペーン等を活用して組合員との接点を増やし、すべての年齢層への推進を強化します。 ④ グループ保険が組合員利益と単組の結集力を損なっている実態があることを執行部全体で確認した上で、推進に取り組みます。 ⑤ 退職者団体生命共済への対象者全員移行をめざします。 ⑥ 自治労が「新たな共済推進方針」で掲げた 2026 年度保有件数目標の達成にむけ、本部共済推進委員会・県本部共済推進委員会において状況を共有化し、具体的な対策を講じます。 ⑦ 上記取り組みを通じ、保有件数と口数の持続的な増加をめざします。	ア 新契約と保有契約の年度末時点の到達目標を次の通り設定します。 <団体生命共済（現職組合員制度）> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>新契約</td> <td>12,441 件</td> </tr> <tr> <td>保有契約</td> <td>277,396 件</td> </tr> </table> <退職者団体生命共済> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>新契約</td> <td>7,063 件</td> </tr> <tr> <td>保有契約</td> <td>22,052 件</td> </tr> </table> イ 新規採用者には、「組合と共済の同時加入」（5 月発効）をめざした説明会等を実施し、申込書の早期全員回収を追求します。 ウ 申込書の早期全員回収にむけ、単組・県本部・県支部・県推進本部が一体となり、積極的に新規採用者へのアプローチを行います。 エ 新規採用者の「組合と共済の同時加入」が実現しなかった単組は、早期加入にむけ、通年で取り組みを実施します。 オ 採用 2 年目以降の団体生命共済未加入の若年層に対しては、対象者を明確にした上で、新規採用者と同様の推進を行います。 カ 若年層型を利用する県では、通常メニュー（最低保障額）または若年層型を推進します。また、2025 年 6 月以降、本則掛金が適用されること	新契約	12,441 件	保有契約	277,396 件	新契約	7,063 件	保有契約	22,052 件
新契約	12,441 件								
保有契約	277,396 件								
新契約	7,063 件								
保有契約	22,052 件								

事業推進方針	実行計画				
	<p>を踏まえ、次年度以降の若年層型の推進方針を確認します。</p> <p>キ すべての推進契機において、単組・県本部・県支部・県推進本部が一体となり、家族を含む新規加入の拡大にこれまで以上に注力します。</p> <p>ク 「保障額のめやす」「加入のめやす」を活用し、組合員の年齢層や世帯構成、ライフステージに応じた推進活動を展開し、保障のメイン化を進めるとともに、家族加入の拡大をはかります。</p> <p>ケ がん保障・先進医療保障等の充実した医療保障と、手厚い死亡保障・重度障害保障がバランスよく組み合わされた制度が自治労のスケールメリットにより割安な掛金で提供されていることを訴求します。</p> <p>コ 退職後の年金のための積み立て保障として、長期共済・税制適格年金をあわせて推進します。</p> <p>サ 高額化する賠償責任への備えとして、個人賠償責任共済の付帯を推進します。</p> <p>シ 若年層を中心とするすべての既加入者に対し、あらためて共済に加入していることの意義とじちろう共済の優位性を説明する機会を設け、継続的な加入と解約の未然防止につなげます。</p> <p>ス 退職後のライフプランを考える 50 代を中心に、85 歳まで現職中と同じ枠組みで継続可能な制度として、退職者団体生命共済を周知します。</p> <p>セ 会計年度任用職員等の組合員には、通常メニューの推進を行うことを基本としつつ、賃金水準等で取り組みが困難な場合は、小口型を推進します。</p> <p>ソ 64 歳以上移行確認リスト等を活用し、再任用期間が終了する退職予定者をはじめとするすべての退職予定者（職場を完全に離脱する退職者）を対象に、本人・家族ともに、退職後制度の基軸制度である退職者団体生命共済への移行加入を推進します。これにあたり、割戻金等の組合員利益が拡大すること、単組の事務手数料等の組織利益が拡大することを周知します。</p>				
<p>【長期共済・税制適格年金】</p> <p>① 定期遺族保障・定期医療保障の基軸が退職者団体生命共済となったことを踏まえ、将来の生活設計の備えとして、団体生命共済とあわせて推進</p>	<p>ア 新契約と保有契約の年度末時点の到達目標を次の通り設定します。</p> <table border="1" data-bbox="831 936 1225 987"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="831 936 1225 965"><長期共済></td> </tr> <tr> <td data-bbox="831 965 1027 987">新契約</td> <td data-bbox="1027 965 1225 987">9,180 件</td> </tr> </table>	<長期共済>		新契約	9,180 件
<長期共済>					
新契約	9,180 件				

事業推進方針	実行計画								
<p>します。</p> <p>② 2026 年 5 月の退職後共済の経過措置の終了を見すえた未加入者の新規加入の促進に取り組みます。あわせて、既加入者の増口に取り組みます。</p> <p>③ 長期共済と税制適格年金のそれぞれの特徴を踏まえた推進を行います。</p>	<table border="1" data-bbox="831 1279 1225 1308"> <tr> <td data-bbox="831 1279 1027 1308">保有契約</td> <td data-bbox="1027 1279 1225 1308">159,169 件</td> </tr> </table> <p data-bbox="831 1330 970 1352"><税制適格年金></p> <table border="1" data-bbox="831 1352 1225 1408"> <tr> <td data-bbox="831 1352 1027 1382">新契約</td> <td data-bbox="1027 1352 1225 1382">5,836 件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="831 1382 1027 1408">保有契約</td> <td data-bbox="1027 1382 1225 1408">54,960 件</td> </tr> </table> <p data-bbox="799 1431 1423 1503">イ キャンペーン等を活用し、予定利率の優位性や、一定期間経過後は元本割れをしない安全性資産であること、早期加入による資産形成効果のメリットを訴求し、団体生命共済とあわせた推進を行います。</p> <p data-bbox="799 1503 1423 1532">ウ 税制適格年金の節税効果を訴求します。</p> <p data-bbox="799 1532 1423 1603">エ 随時払の活用により資産形成効果がさらに高まることを訴求します。とりわけ再任用を予定している組合員には、退職金を随時払に活用することのメリットを周知します。</p> <p data-bbox="799 1603 1423 1632">オ 年金受給中にも予定利率が適用されることを訴求します。</p>	保有契約	159,169 件	新契約	5,836 件	保有契約	54,960 件		
保有契約	159,169 件								
新契約	5,836 件								
保有契約	54,960 件								
<p>【マイカー共済・車両損害補償】</p> <p>① 2025 年 4 月から実施される新制度の変更点や優位性を周知します。</p> <p>② 未加入者に対する新規加入の取り組みを強化します。</p> <p>③ 既加入者に対する同居家族の自動車の追加加入や車両損害補償の新規付帯・増額の推進を強化します。</p> <p>④ 退職を控えた既加入者の継続利用を促進します。</p> <p>⑤ 県支部独自のキャンペーンを設定し、実行します。</p> <p>⑥ こくみん共済 coop（全労済）が実施するキャンペーン・社会貢献活動に積極的に参加します。</p> <p>⑦ 単組の事務手数料の維持・拡大のため、マイカー共済保有件数 38 万・車両損害補償付帯率 60.6%を継続的にめざします。</p> <p>⑧ 団体割引率の維持・拡大をめざし、一層の加入拡大とあわせて、事故防止の啓発活動を強化し、損害率の低下に努めます。</p>	<p data-bbox="799 1637 1423 1666">ア 新契約と保有契約の年度末時点の到達目標を次の通り設定します。</p> <p data-bbox="831 1666 970 1688"><マイカー共済></p> <table border="1" data-bbox="831 1688 1225 1744"> <tr> <td data-bbox="831 1688 1027 1718">新契約</td> <td data-bbox="1027 1688 1225 1718">22,166 件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="831 1718 1027 1744">保有契約</td> <td data-bbox="1027 1718 1225 1744">371,954 件</td> </tr> </table> <p data-bbox="831 1767 970 1789"><車両損害補償></p> <table border="1" data-bbox="831 1789 1225 1845"> <tr> <td data-bbox="831 1789 1027 1818">新契約</td> <td data-bbox="1027 1789 1225 1818">22,892 件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="831 1818 1027 1845">保有契約</td> <td data-bbox="1027 1818 1225 1845">219,182 件</td> </tr> </table> <p data-bbox="799 1868 1423 1939">イ 2025 年 4 月から実施される新制度により、弁護士費用等補償特約の適用範囲が拡大され、公務中・公用車使用時も補償対象となること、損害調査業務の事業連携に伴い、補償が改善されることなどを周知します。</p> <p data-bbox="799 1939 1423 2045">ウ 団体割引により割安な掛金が適用されることを踏まえ、掛金見積依頼書の提出促進を強化し、未加入者を中心に掛金や補償の優位性を訴求します。とりわけ単組執行部の未加入者には、「単組執行部見積り強化月間」を設定し、掛金見積依頼書の提出を強く促します。</p>	新契約	22,166 件	保有契約	371,954 件	新契約	22,892 件	保有契約	219,182 件
新契約	22,166 件								
保有契約	371,954 件								
新契約	22,892 件								
保有契約	219,182 件								

事業推進方針	実行計画				
	エ 同居の家族にも団体割引が適用されること、退職後も引き続き団体割引が適用されることを周知します。 オ 補償の優位性の訴求に際しては、学習会資料や広報宣伝物を活用し、失職防止・起訴防止の取り組みについて周知をはかります。また、事故防止の啓発活動にも取り組みます。 カ 車両損害補償の推進に際しては、高額化する修理費への備えが必要であることを訴求するとともに、自己負担額の設定やエコノミーワイドを選択肢として提案します。 キ 自転車賠償責任保険への加入義務化が進んでいることを踏まえ、自転車賠償責任補償特約の付帯を推進します。 ク 各県支部で「見積みキャンペーン」「成約キャンペーン」「新規車両付帯キャンペーン」「紹介者キャンペーン」等を設定し、実行します。 ケ こくみん共済 coop〈全労済〉が実施するキャンペーン・社会貢献活動と県支部独自のキャンペーンを効果的に組み合わせ、掛金見積依頼書の提出促進を通じ、実績につなげます。 コ 掛金見積依頼書を提出した未加入者には、現在加入中の保険・共済が満期を迎える前の適切なタイミングでクロージングを行います。 サ 事故防止の啓発活動に取り組むとともに、団体割引率の変動要素を注視します。				
【自賠責共済】 ① 組合員の選択肢と利便性を拡大するため、利用可能なルートの大と組合員への周知をはかります。 ② 県推進本部と県支部が緊密に連携し、組合員に適切な利用ルートを案内します。	ア 新契約と保有契約の年度末時点の到達目標を次の通り設定します。 <table border="1" data-bbox="833 728 1222 786"> <tr> <td>新契約</td> <td>12,824 件</td> </tr> <tr> <td>保有契約</td> <td>25,623 件</td> </tr> </table> イ 全単組と自賠責共済センターの協定書の締結を進めます。 ウ 県推進本部と県支部が緊密に連携して車検満期情報を活用するなどし、組合員に適切な利用ルートを案内します。 エ 利用ルート別の加入リストを活用し、県本部・単組の執行部に対する働きかけを行います。	新契約	12,824 件	保有契約	25,623 件
新契約	12,824 件				
保有契約	25,623 件				
【火災共済・自然災害共済】 （住まいる共済） ① 2024 年 4 月から実施されている新制度の変更点や優位性を周知し、既	ア 新契約と保有契約の年度末時点の到達目標を次の通り設定します。 <火災共済>				

事業推進方針	実行計画				
加入者の確実な新制度への移行と未加入者の新規加入に取り組みます。 ② 無保障者・保障不足者をなくす取り組みを強化します。 ③ 特約の付帯拡大に取り組みます。 ④ 県推進本部と県支部が緊密に連携し、退職者等の契約流出防止に取り組みます。	新契約 5,388 件 保有契約 175,447 件 <自然災害共済> 新契約 4,910 件 保有契約 124,395 件 イ 再取得価額による優位な保障、全損認定基準（焼破損割合 70%）による保障範囲の広さ、各種特約の必要性等を周知します。 ウ 見積りと学習会を通じ、新制度を広く周知します。 エ 新制度においては、10 万円以下の風水害の損害についても支払対象となること、築浅割引適用外となる組合員の掛金優位性が増すことなどを訴求します。 オ 新規採用者や若年層組合員には、落雷や盗難等への備えの必要性を訴求し、家財保障を中心に推進します。 カ 無保障者をなくす取り組みの一環として、「住まいる共済未加入者リスト」を活用した推進を行います。 キ 自然災害が激甚化・多発化していることを踏まえ、保障不足者をなくす取り組みの一環として、「自然災害共済ベーシックタイプ未加入者リスト」を活用し、エコノミータイプからの切り替え推進と未加入者推進を行います。 ク 特約の付帯拡大をめざし、「特約未付帯者リスト」を活用した推進を行います。 ケ 県推進本部との連携を緊密にし、退職者の契約を確実に継続します。				
【交通災害共済】 ① 団体生命共済の保障を補完する制度として推進します。	ア 新契約と保有契約の年度末時点の到達目標を次の通り設定します。 <table border="1" data-bbox="833 1915 1222 1973"> <tr> <td>新契約</td> <td>3,903 件</td> </tr> <tr> <td>保有契約</td> <td>198,492 件</td> </tr> </table> イ 幅広い保障が手ごろな掛金で利用できることを周知します。 ウ 年齢・健康状態に関わらず加入できることを周知します。	新契約	3,903 件	保有契約	198,492 件
新契約	3,903 件				
保有契約	198,492 件				

事業推進方針	実行計画				
	エ 団体生命共済と組み合わせることで、長引く通院等への備えが充実することを周知します。				
<p>【こども保障満期金付タイプ】</p> <p>① 2025年4月に実施される予定利率改定を踏まえ、推進上の取り扱いを検討します。</p> <p>② 推進上の取り扱いに応じ、団体生命共済との同時推進を行い、団体生命共済の子ども契約の拡大につなげます。</p>	<p>ア 新契約と保有契約の年度末時点の到達目標を次の通り設定します。</p> <table border="1"> <tr> <td>新契約</td> <td>688件</td> </tr> <tr> <td>保有契約</td> <td>3,642件</td> </tr> </table> <p>イ 推進上の取り扱いに応じ、セット共済パンフレット等の編成を一部見直し、親子共済との差異化をはかります。</p> <p>ウ 推進上の取り扱いに応じ、元本割れしない教育資金の積立制度として、団体生命共済との同時推進を行います。</p> <p>エ 育児中の組合員に対する特典として、「子ども相談室」が利用可能であることを周知します。</p>	新契約	688件	保有契約	3,642件
新契約	688件				
保有契約	3,642件				
<p>【親子共済】</p> <p>① 2025年4月に実施される予定利率改定を踏まえ、推進上の取り扱いを検討します。</p> <p>② 推進上の取り扱いに応じ、団体生命共済との同時推進を行い、団体生命共済の子ども契約の拡大につなげます。</p>	<p>ア 推進上の取り扱いに応じ、セット共済パンフレット等の編成を一部見直し、こども保障満期金付タイプとの差異化をはかります。</p> <p>イ 推進上の取り扱いに応じ、元本割れしないケースを明確にした上で、組合員（親）の死亡・重度障害時の保障が充実している積立制度として、団体生命共済との同時推進を行います。</p>				
<p>【退職後共済】</p> <p>① 退職者団体生命共済が退職後制度の基軸制度であることを踏まえ、年金受給を基本に推進します。</p>	<p>ア 新契約（移行）の年度末時点の到達目標を次の通り設定します。</p> <table border="1"> <tr> <td>新契約（移行）</td> <td>2,517件</td> </tr> </table> <p>イ 退職予定者に対し、退職者団体生命共済の推進とあわせて、年金受給のメリットを周知します。</p> <p>ウ 終身保障を希望する退職予定者には、終身保障を案内します。</p>	新契約（移行）	2,517件		
新契約（移行）	2,517件				
<p>【介護保障】</p> <p>① 団体生命共済の保障を補完する制度として推進します。</p>	<p>ア 新契約と保有契約の年度末時点の到達目標を次の通り設定します。</p> <table border="1"> <tr> <td>新契約</td> <td>240件</td> </tr> <tr> <td>保有契約</td> <td>286件</td> </tr> </table> <p>イ 中高年層の組合員を中心に、介護・死亡・重度障害を組み合わせた終身保障が元本割れなく利用できることを周知します。</p>	新契約	240件	保有契約	286件
新契約	240件				
保有契約	286件				

2. 事業推進体制の強化・確立

(1) 自治労本部と自治労共済推進本部の共同推進の取り組み

事業推進方針	実行計画
① 自治労本部と連携し、本部共済推進委員会を基軸とする共済推進運動を展開します。	<p>ア 本部共済推進委員会を定例的に開催します。このなかで、自治労共済推進本部の事業目標、各種制度の取り扱い等の重要事項を協議し、共済推進方針等に反映します。</p> <p>イ じちろう全国共済集会を開催します。</p> <p>ウ 評議会・青年女性部等の横断組織と連携して共済推進活動を展開します。</p> <p>エ 本部労働学校等、次なる運動の担い手を育成する場と連携した共済推進活動を展開します。</p> <p>オ 自治労組合員の保障ニーズを把握し、より良いじちろう共済制度の提供と今後の共済推進運動の強化につなげるため、じちろう共済に関する組合員アンケートを引き続き実施します。</p> <p>カ 団体生命共済の新制度実施から2年が経過したことを踏まえ、抜本改正議論のなかで本部共済推進委員会が掲げた2026年度保有件数目標等の到達状況や課題を確認します。</p> <p>キ グループ保険の実態や課題を各県と共有します。</p> <p>ク 全単組で共済推進運動が一層力強く展開されることをめざし、「新たな共済推進マニュアル」の改訂と周知を行います。</p> <p>ケ 単組が取り扱うじちろう共済制度の利用、および、マイカー共済の団体割引の適用は、「単組の組合員（構成員）」が要件であることを周知・徹底します。</p> <p>コ マイカー共済の団体割引率の維持・拡大にむけた対応をはかります。また、事故防止の啓発活動に取り組みむとともに、団体割引率の変動要素を注視します。</p>
② 各県固有の課題を把握・分析し、実効性のある対策をPDCAサイクルで実行します。	<p>ア 自治労本部と共済本部が共同して各県固有の課題を把握します。</p> <p>イ 各県の課題を分析し、実効性のある対策を協議します。</p> <p>ウ 各県と時期や実施方法を確認の上、対策を実行します。</p>

(2) 自治労県本部と県支部の共同推進の取り組み

事業推進方針	実行計画
① 自治労県本部と連携し、県本部共済推進委員会を基軸とする共済推進運動を展開します。	<p>ア 県本部共済推進委員会を定例的に開催します。このなかで、自治労共済推進本部の事業目標、各種制度の取り扱い等の重要事項を協議し、自治労県本部の共済推進方針等に反映します。</p> <p>イ 県別・地連別の共済集会の開催を追求します。</p> <p>ウ 評議会・青年女性部等の横断組織と連携して共済推進活動を展開します。</p> <p>エ 県本部労働学校等、次なる運動の担い手を育成する場と連携した共済推進活動を展開します。</p> <p>オ じちろう共済に関する組合員アンケートの対象となっている県は、自治労組合員の保障ニーズを的確に把握するため、アンケートの配布と回収を行います。</p> <p>カ 団体生命共済の新制度実施から2年が経過したことを踏まえ、抜本改正議論のなかで県本部共済推進委員会が確認した2026年度保有件数目標等の到達状況や課題を確認します。</p> <p>キ グループ保険の実態や課題を単組と共有します。</p> <p>ク 全単組で共済推進運動が一層力強く展開されることをめざし、「新たな共済推進マニュアル」を活用して単組執行部を中心とした学習会を開催します。</p> <p>ケ 単組が取り扱うじちろう共済制度の利用、および、マイカー共済の団体割引の適用は、「単組の組合員（構成員）であること」が要件であることを周知・徹底します。</p>
② 単組固有の課題を把握・分析し、実効性のある対策をPDCAサイクルで実行します。	<p>ア 自治労県本部と県支部が共同して単組固有の課題を把握します。</p> <p>イ 単組の課題を分析し、実効性のある対策を協議します。</p> <p>ウ 単組と時期や実施方法を確認の上、対策を実行します。</p> <p>エ 団体生命共済の抜本改正から2年が経過したことを踏まえ、自治労県本部と単組は、あらためてじちろう共済に取り組む意義を確認します。</p>

(3) 各県推進本部と県支部の共同推進の取り組み

事業推進方針	実行計画
① 学習会を年1回以上開催し、すべての共同推進種目の推進力を双方で高めあいます。	<p>ア 学習会のなかで、共同推進の意義やあり方を再確認するとともに、県推進本部の自治労職域に対する理解を深めます。また、すべての共同推進種目に対する推進担当者の理解を深め、双方で推進力を高めあいます。</p>
② 定例推進会議を年6回以上開催し、数値目標や共同推進における任務分担・スケジュール・推進手法等を確認します。	<p>ア 定例推進会議で確認した任務分担・スケジュール・推進手法に沿い、共同推進を実行します。</p> <p>イ 数値目標の達成状況を踏まえ、次なる推進契機の準備を行います。</p>
③ 共同推進の実行状況や好取り組み事例等を共有します。	<p>ア 本部段階で開催される「共同推進に関する役員連絡会議」において、共同推進の全国的な実行状況や課題、好取り組み事例を共有し、全体化をはかります。</p> <p>イ 地連（統括本部）単位で開催される「統括本部・職域生協統括本部 共同推進に関する事務局会議」を通じ、共同推進の実行状況や課題、好取り組み事例を共有し、意見交換を行います。</p>
④ 県推進本部と県支部の契約管理の役割分担の見直しをはかります。	<p>ア 交通災害共済と住まいる共済の契約管理団体が「県推進本部」と「県支部」に分かれている県では、2025年度中を目的に契約管理団体を「県支部」に一本化できるよう、協議を進めます。</p> <p>イ 交通災害共済と住まいる共済の契約管理団体の一本化、および、退職予定者にじちろう退職者団体生命共済に交通災害共済と住まいる共済をセットして案内する取り扱いについて、中期的な課題として検討を進めます。</p>

(4) 単組の推進支援・単組の推進力強化の取り組み

事業推進方針	実行計画
① 単組における共済推進活動を支援します。	<p>ア 自治労本部と共済本部は、単組における共済推進活動に資する動画や広報宣伝物等のツールを作成します。また、わかりやすく使いやすい推進支援ツールと推進資材等を提供します。</p> <p>イ 県支部は、じちろう共済ネット・ハッピーちゃんネット等に掲載されている推進支援ツールと推進資材等を活用または周知し、単組における共済</p>

事業推進方針	実行計画
	<p>推進活動を支援します。</p> <p>ウ 県支部は、県本部・県推進本部と連携し、県独自に作成するツール等を活用または周知し、単組における共済推進活動を支援します。</p> <p>エ 県支部は、県本部・県推進本部と連携し、単組の執行部学習会の支援を行います。</p> <p>オ 学習会の支援等に際しては、「新たな共済推進方針」に基づき、「新たな共済推進マニュアル」に沿った共済推進運動が力強く展開されることをめざし、単組執行部に対する働きかけを強化します。</p>
② 単組の共済推進力を強化します。	ア 上記取り組みや日常のオルグ活動を通じ、自律的な共済推進力の強化をはかり、単組の共済推進サイクルの確立を支援します。
③ 単組の新任担当者にじちろう共済に取り組む意義を浸透させるとともに、制度理解を促進します。	ア 単組新任担当者を対象とした研修会を開催し、じちろう共済に取り組む意義を浸透させるとともに、制度理解を促進します。
④ 自治労大会に参画し、じちろう共済の優位性や保障の必要性について、単組の理解を促進します。	ア 自治労大会で広報宣伝物等を活用し、じちろう共済の優位性や保障の必要性について単組の理解を促進します。

3. 共済推進活動の展開

(1) 新規採用者対策・若年層対策

事業推進方針	実行計画
① 新規採用者の団体生命共済への早期全員加入をめざします。	<p>ア 全単組において、新たな共済推進方針に基づき、新たな共済推進マニュアルに沿った共済推進活動を展開します。</p> <p>イ 単組・県本部・県推進本部・県支部が共同し、あらかじめ確認した任務分担やスケジュールに基づき、積極的に新規採用者へのアプローチを行います。</p> <p>ウ 新規採用者には、「組合と共済の同時加入」（5月発効）をめざした説明会等を実施し、申込書の早期全員回収を追求します。</p> <p>エ 新規採用者の「組合と共済の同時加入」が実現しなかった単組は、早期加入にむけ、通年で取り組みを実施します。</p> <p>オ 若年層型を利用する県では、通常メニュー（最低保障額）または若年層型を推進します。また、2025年6月以降、本則掛金が適用されること</p>

事業推進方針	実行計画
	<p>を踏まえ、次年度以降の若年層型の推進方針を確認します。</p> <p>カ 組織加入単組をめざす単組は、「新規加入構成員を対象とした無審査扱による募集方式」の活用を検討します。</p> <p>キ 新規採用者対策に主眼を置いた「単組執行部むけオンラインセミナー」を開催し、単組執行部の参加を募ります。</p> <p>ク 団体生命共済とあわせて、早期に加入することが組合員利益の拡大につながる長期共済・税制適格年金の推進を行います。</p> <p>ケ 団体生命共済とあわせて、マイカー共済の制度と掛金の優位性を訴求します。</p>
② 若年層未加入者への団体生命共済の推進を強化します。	ア 採用2年目以降の団体生命共済未加入の若年層に対しては、対象者を明確にした上で、新規採用者と同様の推進を行います。
③ 団体生命共済に加入している新規採用者・若年層組合員に対し、制度の優位性等を時期を捉えて説明します。	ア 団体生命共済に加入している新規採用者・若年層組合員には、加入後、一定期間経過後にあらためて共済に加入していることの意義とじちろう共済の優位性を説明する機会を設け、継続的な加入と解約の未然防止につなげます。

(2) 未加入者対策・既加入者対策

事業推進方針	実行計画
① すべての年齢層の未加入者にじちろう共済各制度の推進を行います。また、すべての年齢層の既加入者の確実な継続加入、および、保障のメイン化につながるよう、じちろう共済各制度を年齢層や世帯構成、ライフステージに応じて推進します。	<p>ア じちろう共済の制度ラインナップを広く組合員に周知し、スケールメリットによる優位性や、組合員利益の最大化をめざしていることを訴求します。</p> <p>イ 団体生命共済の推進に際しては、「保障額のみやす」「加入のみやす」を活用し、組合員の年齢層や世帯構成、ライフステージに応じた推進活動を展開し、保障のメイン化を進めるとともに、家族加入の拡大をはかります。</p> <p>ウ 団体生命共済とあわせて、早期に加入することが組合員利益の拡大につながる長期共済・税制適格年金の推進を行います。</p> <p>エ 団体生命共済とあわせて、マイカー共済の制度と掛金の優位性を訴求します。</p>

事業推進方針	実行計画
	オ 2024年4月から順次実施されている住まいる共済の新制度の変更点やメリットを周知し、無保障者・保障不足者をなくす取り組みを行います。

(3) 退職者対策・契約流出防止対策

事業推進方針	実行計画
① 退職時の解約による契約流出防止をはかるため、再任用期間が終了する退職予定者をはじめとするすべての退職予定者に対し、退職後に利用可能なじちろう共済制度の案内を行います。	ア 64歳以上移行確認リスト等を活用し、再任用期間が終了する退職予定者をはじめとするすべての退職予定者に対し、退職後に利用可能な制度を案内します。 イ 団体生命共済に加入している退職予定者（職場を完全に離脱する組合員）には、退職者団体生命共済の優位性を訴求し、退職後の継続加入につなげます。 ウ マイカー共済に加入している退職予定者には、退職後の継続利用を案内します。 エ 住まいる共済に加入している退職予定者には、県推進本部と連携し、退職後の継続利用を案内します。 オ 50代の組合員を中心に、セカンドライフセミナーやライフプランセミナーを開催し、じちろう共済制度の利用拡大につなげます。
② 在職中の解約による契約流出防止をはかるため、すべての年齢層のじちろう共済利用者に対し、制度の優位性等を時期を捉えて説明します。	ア じちろう共済の制度ラインナップを広く組合員に周知し、スケールメリットによる優位性や、組合員利益の最大化をめざしていることを訴求します。 イ 団体生命共済に加入している組合員には、あらためて共済に加入していることの意義と制度の優位性を説明し、継続的な加入と解約の未然防止につなげます。 ウ 長期共済・税制適格年金に加入している組合員に対しては、積立期間が長期間に及ぶほど有利さが増すことを丁寧に説明します。 エ マイカー共済未利用の組合員には、マイカー共済の制度と掛金の優位性を訴求し、他の制度の解約防止につなげます。

(4) 会計年度任用職員等職員対策

事業推進方針	実行計画
① 会計年度任用職員等の組合員には、自治労方針に沿い、通常メニューまたは小口型メニューの団体生命共済を推進します。	ア 会計年度任用職員等の組合員には、自治労方針に沿い、通常メニューの団体生命共済を推進することを基本としつつ、賃金水準等で取り組みが困難な場合は、小口型メニューを推進します。 イ 団体生命共済の取り組み開始にあたっては、県本部・県支部・県推進本部、および単組または当該団体間で協議を行い、「1団体1メニュー」の原則に沿い、取り組み方針を策定します。 ウ 県支部は、事務処理の研修や手続きの案内等を行い、当該団体の取り組み開始を支援します。 エ 通常メニューと小口型メニューの違いによらず、団体生命共済に加入すれば、長期共済・税制適格年金をあわせて利用できることを組合員に周知します。 オ 単組は、通常メニューと小口型メニューの違いによらず、団体生命共済に取り組むことにより、事務手数料収入によって単組財政の安定化がはかれることを確認します。

(5) 継続募集・スポット募集の取り組み

事業推進方針	実行計画
① 継続募集時の集中的な推進の取り組みにより、全職場・全組合員オルグを追求します。	ア 継続募集時には、単組・県本部・県推進本部・県支部が共同し、あらかじめ確認した任務分担やスケジュールに基づき、説明会や個別相談に対応します。 イ 加入率の低い単組では、単組執行部学習会の強化により、執行部の全員加入をめざします。
② 計画的かつ効果的なスポット募集を実施します。	ア スポット募集時には、単組・県本部・県推進本部・県支部が共同し、あらかじめ確認した任務分担やスケジュールに基づき、説明会や個別相談に対応します。 イ スポット募集実施後は、効果と課題を抽出し、実効性のある対策を協議・確認します。

事業推進方針	実行計画
	ウ 組織加入県本部・単組においては、「全員加入による助け合いの理念がこれまでの推進努力により実現されていること」や「組織加入の特典」を再確認し、組織加入の維持・強化に注力します。

(6) 加入拡大モデル単組の取り組み

事業推進方針	実行計画
① 全県・全単組の目標達成をめざします。	ア 新規採用者には、「組合と共済の同時加入」（5月発効）をめざした説明会等を実施し、申込書の早期全員回収を追求します。 イ 2025年5月から実績集約期間が「5月から翌年4月まで」となることを踏まえ、新規採用者対策の好取り組み事例を早期に捕捉し、共有化をはかります。 ウ 県本部・県推進本部・県支部の集中的な取り組みにより、目標件数と未加入者（とりわけ単組執行部）を紐づけて目標達成をめざします。 エ 計画的かつ効果的なスポット募集を実施します。 オ モデル単組推進費用を効果的に活用します。 カ 県本部・県推進本部・県支部は、単組の執行部学習会の支援を行います。
② 単組の共済推進サイクルの確立をめざします。	ア 上記取り組みや日常のオルグ活動を通じ、自律的な共済推進力の強化をはかり、単組の共済推進サイクルの確立を支援します。

(7) 産別統合労組の共済統合の取り組み

事業推進方針	実行計画
① 自治労本部方針に沿い、産別統合労組の共済統合をめざします。	ア 総合共済未取り組みの産別統合労組に対しては、産別統合時の自治労本部の方針を踏まえ、協議を進められる単組から協議を進めます。

4. 自治労共済推進本部（共済本部・県支部）における推進強化の取り組み

事業推進方針	実行計画
① 職域生協統括本部と連携した取り組みを行います。	ア 職域生協統括本部から提案される方針・施策に沿い、各種活動に取り組みます。

事業推進方針	実行計画
	イ こくみん共済 coop〈全労済〉本部から組織討議に付される事項については、自治労共済推進本部として意見集約を行い、職域生協統括本部を通じて意見反映を行います。 ウ 職域生協統括本部と連携し、この間、こくみん共済 coop〈全労済〉本部に意見反映を行ってきた意見・要望等の実行状況を確認します。 エ 2024年11月以降、セット共済掛金の口座振替方式を導入し、チェックオフに課題のある単組の共済利用開始を促進します。 オ じちろう共済ネット・ハッピーちゃんネットの掲載内容を整理し、推進支援ツールと推進資材の活用促進をはかります。
② 2024年度始期の県支部職員の配置定数が2.0未満となる県支部を支援 県支部と位置づけ、財政、人、業務の支援を実施するとともに、各県に固有の課題を抽出し、課題の解消をはかります。	ア 財政支援として、小規模県支部支援特別運営費を県支部に支出します。 イ 人的支援として、推進企画を実行するために必要な職員を共済本部から派遣するなどし、推進の強化をはかります。 ウ 業務支援として、作業負荷の高いじちろうマイカー共済の掛金見積り業務、および、申込書の作成業務を共済本部が代行します。 エ 支援県支部には、共済本部が財政的支援、人的支援、業務支援を実施するとともに、共同推進の実行状況や組織事情を確認するなどして各県固有の課題をより丁寧に抽出・分析し、課題の解消をはかります。
③ 団体生命共済（現職契約）の保有契約が対前年で350件以上減少、かつ、減少率が全国平均を上回っている県支部を団体生命共済・重点県支部と位置づけ、各県に固有の課題を抽出し、課題の解消をはかります。	ア 団体生命共済・重点県支部には、共済本部が共同推進の実行状況や組織事情を確認するなどして各県固有の課題をより丁寧に抽出・分析し、課題の解消をはかります。
④ オンライン推進の確立にむけた取り組みを行います。	ア 短時間で閲覧可能な動画の充実化をはかります。 イ オンライン推進に必要な機材や環境の整備をはかります。 ウ こくみん共済 coop〈全労済〉本部のお役立ちDX戦略の展開を注視し、職域生協統括本部と連携して必要な対応や意見反映を行います。
⑤ 地連内の連携を強めます。	ア 地連県支部事務局長会議を定例的に開催し、推進や事務上の課題、および、課題の解消策を共有します。
⑥ 共済本部と県支部の担当者の知識・技能の向上をはかります。	ア 共済本部内部の研修会や各種会議等を通じ、共済本部の担当者の知識と技能の向上をはかります。 イ 県支部の担当者研修会や業務担当者会議等を通じ、県支部の担当者の知識と技能の向上をはかります。

3. 2024年度事業推進方針

(1) 道本部「自主福祉活動推進基本計画」(以下「基本計画」)の着実な推進

- ① 道本部・地本・単組等は、この基本計画に規定された課題・目標・具体的な取り組みを確実に実践するため、日頃からの自治労運動・職場闘争に「自主福祉活動」を組み入れます。
- ② 道本部「自主福祉活動推進委員会」および道支部「共済推進委員会」を開催し、基本計画の実践にむけた具体的な課題や目標を明確化するとともに、地本自主福祉活動推進委員会等と連携した取り組みを展開します。
- ③ 地本自主福祉活動推進委員会等は、単組等の実績や組織実態に基づいた推進計画・目標の策定に努め、単組等代表者会議の開催や単組等オルグをつうじて利用拡大と「世話役活動」による組織強化・拡大を展望します。
- ④ 単組等は、自主福祉活動の推進のため委員会や担当者の配置を追求し、日常的な取り組みのなかに「じちろう共済」や「ろうきん」の推進を意識し、組合員の暮らしを支える拠り所となる活動をより多くの仲間とともに進めます。
- ⑤ 新規採用者・再任用職員等・会計年度任用職員など、自主福祉活動をツールとした組織拡大の取り組みを進めるとともに関係諸団体と連携した取り組みに努めます。
- ⑥ 学習会やセミナーへの助成制度として、じちろう共済の各種助成制度やろうきんの職域活動費を効果的に活用し、世話役活動の推進につなげます。

(2) じちろう共済運動の推進体制確立と機能化

- ① 道本部・道支部が十分に連携して「自主福祉活動推進委員会」・「共済推進委員会」の機能化をはかり、組織強化と共済運動の一体的な取り組みを進めます。
- ② 「自主福祉活動推進委員会」・「共済推進委員会」は、共済各制度の加入拡大・推進計画の策定や全役職員によるオルグ、事務担当者会議の開催、地本自主福祉活動等推進委員会や単組等自主福祉活動担当者会議などをつうじて役職員の教育・研修などに取り組みます。
- ③ じちろう共済の制度理解・加入推進をはかることを目的として、引き続き道本部・道支部共催による「じちろう北海道共済集会」を開催します。
- ④ 道本部・道支部および道推進本部の三者で構成する「定例推進会議」が共同推進体制として機能するよう適期に定例で開催します。
- ⑤ 取扱団体事務経費の精算方法や活用方法について、道本部・道支部が連携して単組等の現状について相談体制を構築する中から効果的な運用を検証します。
- ⑥ 道本部は基本計画の中で、自治労本部から交付される「共済推進県本部交付金」のうち、団体生命共済の新規加入件数分の交付金を単組等に配分することとしており、単組等は新規加入者拡大に取り組み、組織強化と財政基盤の安定につなげることとします。

【参考】団体生命共済に係る「組合員本人の新規加入」について、

(1) 2021年6月から2022年5月発効の実績には1件につき4,000円〇済

(2) 2022年6月から2025年5月発効の3年間の実績には1件につき5,000円を道本部から各単組等に交付するというもの。

- ⑦ 道本部ガルーン内の「自主福祉活動推進委員会」スペースを活用し、各地方本部自主福祉担当者との情報共有を図るとともに、機関紙「自治労北海道」、道本部ホームページ、自治労共済

推進本部発行の「きょうさい通信」などをつうじて組合員への制度・内容周知に取り組みます。

- ⑧ 自治労本部共済推進委員会発行の「新たな共済推進マニュアル」を活用し、世話役活動から加入拡大につなげていく取り組みを強化します。

4. 事業別の取り組み

(1) 総合（慶弔）共済基本型

- ① 総合（慶弔）共済基本型は、産別共済の根幹事業であるため、全組合員の加入をめざします。
- ② 具体的には、未加入の自治体単組（対象単組－東神楽町職・美瑛町職・西興部村職）を訪問し、加入にむけた条件を整えます。また、組合員の一部が未加入の単組へは、全員加入にむけたオルグを行います。

(2) 団体生命共済

- ① 団体生命共済（団生）は、家計にやさしい掛金で、万が一のための死亡保障と医療保障（・がん保障）が確保でき、1年ごとの更新契約のため組合員のライフステージにあわせた保障の見直しが可能です。引き続き、組合員だから利用できる団体生命共済の優位性を広め、保険のメイン化を進めます。
- ② 未加入組合員対策として、地本推進委員会・単組等と未加入要因の分析を進め、学習会・個別保障相談などから加入にむけた取り組みを進めます。あわせて、助け合いの理念を具現化した組織加入特典（組合員の80%以上の加入で加入要件が緩和）を広め、組織加入単組の増加をめざします。
- ③ 具体的には道本部と連携し、団生未取り組み自治体単組（苫小牧病職、余市町職労、寿都町職、奈井江町職、安平町職、雄武町職、東川町職、神恵内村職、南幌町職、訓子府町職、新篠津村職、清里町職、古平町職、北竜町職、積丹町職、ニセコ町職）の解消に取り組みます。特に、苫小牧病職とニセコ町職については、加入拡大モデル単組に位置付けて取り組みを強化します。
- ④ 道本部・道推進本部と連携し、設定した加入目標を実現するため、継続募集期の取り組みに加え、スポット募集・重点単組を設定して加入拡大に結びつけます。
- ⑤ 全地本・単組等は、地本・単組等「推進委員会」「執行委員会」で確認された目標の達成にむけ、未加入者へのオルグ割り当てなどの方策を議論し実践します。
- ⑥ 共済制度維持発展のため、新入組合員・若年層の加入が必要なことから、若年層対策を強化します。
- ア. 新規採用時点・組合加入説明時に最低保障型（F型＋23コース、または若年層型）＋長期共済1口（月払3,000円または半年払18,000円/半年）を基本に加入推進を行います。新規組合員特典（新規組合員の場合、単組等の発効月2満期以内は毎月の加入が可能）を周知し、取りこぼしがないよう取り組みを進めます。
- イ. 単組等において、若年層に特化した学習会を開催します。
- ウ. 新入組合員むけに、効果ある広告宣伝物を作成します。
- ⑦ 各募集時にあわせて学習会・個別保障相談等を実施します。単組等における推進策として、執行委員の未加入者、結婚・出産等で家族形態が変わった組合員等を推進対象者として取り組みを進めます。

- ⑧ 道支部・道推進本部における保障相談を強化し、加入している保険内容の点検とあわせて、団体生命共済への切り替えを提案します。

(3) 長期共済・税制適格年金

- ① 長期共済は、退職後の保障を確保するために現職時代に積立を行い、退職時に年金給付・医療給付・遺族給付を選択する制度です。団生制度改定に伴い退職後の保障はじちろう退職者団体生命共済が基軸となるため、年金給付が主目的（医療給付・遺族給付は終身のみへ）となっていくますが、制度内容の浸透と団体生命共済加入時の最低一口加入の取り組みを進めます。
- ② 税制適格年金は、退職後の保障を組合員本人の年金給付に限定し、現職時代に積立を行う制度です。制度内容の浸透と税制の優遇（個人年金保険料控除）を周知し、加入拡大の取り組みを進めます。
- ③ 具体的には、
- ア. 重点単組に設定された単組等へオolg等を行う中で学習会等を開催し、目標達成にむけた取り組みを進めます。
- イ. 重点単組以外の単組等において、長期共済・税制適格年金に特化した学習会を開催し、加入拡大をはかります。
- ウ. 退職後の保障を確保するため、推進ツールを活用しながら、未加入者へのじちろう退職者団生説明とあわせて、退職後にむけた資産形成・資金運用の観点からのアプローチを行います。
- エ. 長期共済加入者で退職後共済移行の検討時期を迎える方には、じちろう退職者団生および退職後共済移行の説明を行い、本人の意向・希望に沿った案内ができるよう取り組みます。
- オ. 退職後の豊かな生活を実現するためモデル単組を設定し、50歳代を対象とした「ライフプランセミナー」を試験的に実施します。

(4) こども保障満期金付タイプ

- ① 教育資金確保にむけ「こども保障満期金付タイプ」を団体生命共済加入とあわせて案内します。
- ② 具体的には、
- ア. パンフレット・チラシ等の推進ツールを使用し、団生子ども契約+子ども保障満期金付タイプの同時加入を推進します。
- イ. 「こども保障満期金付タイプ」の利便性を案内します。
- 1) こどもの加入年齢について、各コースにあわせて満0歳～満14歳までの加入が可能となっています（親子共済は満6歳までの加入）。
- 2) 組合員のニーズにあわせた加入コース（中学・高校・大学入学準備コース）を用意しています。

(5) じちろうマイカー共済

- ① じちろうマイカーは、2021年11月発効分から職域・地域掛金の区分がなくなり、じちろうマイカー共済の「共通掛金に対する団体割引率」が適用されること、刑事訴訟に対する弁護士費用等補償特約（賠償対応補償付）があること、また、無事故割引が最大64%となること、さら

に車両損害補償が充実していることなどを訴求しながら、新規加入はもとより他損保（共済）からの切替加入を進めます。

② 具体的には、

- ア. 全単組等を対象に年2回の新規見積もりキャンペーンの実施および車両損害補償付帯と車両損害補償に付帯できる特約「車両損害の無過失事故に関する特約」の加入を推進します。
- イ. 失職を防ぐための弁護士費用等補償特約（賠償対応補償付）が付帯されていること、共通掛金に対する団体割引が適用され、地域加入に比しても割安な掛金であること、未加入者には、他損保から「等級引き継ぎ」が可能なことや他損保と同様形態の「車両損害補償」の制度内容となっていること、等を積極的に周知し、民間損保からの切り替えを進めます。
- ウ. 2024年11月発行分から団体割引率が現行の32.5%から30.0%へ引き下がることについて、周知を図ります。

(6) 住まいる共済（火災共済・自然災害共済）

- ① 「無保障者をなくす」をテーマに、単組等や道推進本部と連携のうえ組合員への保障相談を実施し、住まいる共済への加入へと結びつけます。また、近年多発している地震や台風等大規模災害に対する備えを呼びかけ、必要保障額までの加入を推進します。
- ② 具体的には、道推進本部と連携のうえ、次のとおり推進します。
 - ア. 住まいる共済の制度内容や質権設定共済（保険）の保障額漸減のしくみ等を周知し、必要保障額までの加入を推進します。
 - イ. 継続・中途募集時に、単組等と連携のうえ、無保障者（低保障者）をなくす取り組みを進めます。
 - ウ. 大規模災害に対する備えのため自然災害共済の付帯率向上を目的とし、自然災害共済未付帯者リストを活用した推進を行います。
 - エ. 借家住まいの単身者に対し、家財30口・借家人賠償責任特約50口の加入を推進します。
 - オ. 継続募集の他、道推進本部と協議のうえ、8～12月にかけて2月1日または3月1日発効の中途募集の取り組み実施を検討します。
 - カ. 自主福祉活動の取り組みとして、道本部、地方本部、道支部、道推進本部の4者による単組オルグを実施します。2024年度は旧後志地方本部を中心に取り組みます。

(7) シンプルパック

自治労本部・自治労共済推進本部が、非正規労働者の組織化に活用する制度として「じちろう団体生命共済小口型メニュー」を展開していく方針を示したことから、シンプルパックの新規加入拡大は引き続き見あわせます。

(8) 公務員賠償責任保険

「公務員賠償責任保険」の制度のメリットを周知しながら加入拡大に取り組み、制度の一層の充実を求めます。

⑨ 道推進本部と連携した取り組み

① 自賠責共済

自賠責共済は、道推進本部との共同推進を強化しながら現契約者の満期継続率を高めるとともに、新規加入の拡大に努めます。

具体的には、次のとおり推進をはかります。

- 1) 自賠責満期継続データを道推進本部と連携し、70%以上の継続率をめざします。
- 2) じちろうマイカー共済車検満了データの活用および予約票を使った予約活動を実施し、新規加入の拡大をめざします。
- 3) 自賠責共済の加入拡大がじちろうマイカー共済に波及する効果を単組等執行部へ伝え、じちろうマイカー共済利用者の自賠責共済加入率向上をめざします。

② こくみん共済

共同推進のための「定例推進会議」で具体的な加入推進方を策定し、加入促進をはかります。また、団生子ども契約の満了者リストを活用した加入を推進します。

③ 指定整備工場制度の活用

組合員に対するサービスの向上と事故処理のスムーズ化をはかるために、こくみん共済 coop <全労済> 指定整備工場を積極的に活用します。

具体的には、下記のとおり推進します。

- 1) こくみん共済 coop <全労済> 指定整備工場を利用すると車検整備が20%、法定点検・一般整備が10%割引になるなどの特典を周知して入庫を促進し、指定整備工場を通じての自賠責共済の加入拡大も進めます。
- 2) 指定整備工場未指定地区の工場指定をめざします。

II. 2024年度事業目標

総合共済基本型		団体生命共済		マイカー共済		車両補償付帯		自賠責共済	
2023年度 新規目標	2024年度 新規目標	2023年度 新規目標	2024年度 新規目標	2023年度 新規目標	2024年度 新規目標	2023年度 新規目標	2024年度 新規目標	2023年度 新規目標	2024年度 新規目標
3,624	3,896	418	395	882	899	859	983	1,296	1,334

火災共済		自然災害共済		長期共済		税制適格年金		こども満期金付	
2023年度 新規目標	2024年度 新規目標	2023年度 新規目標	2024年度 新規目標	2023年度 新規目標	2024年度 新規目標	2023年度 新規目標	2024年度 新規目標	2023年度 新規目標	2024年度 新規目標
433	446	256	254	251	202	115	102	27	37

じちろう退職者団生		退職後共済		介護保障		交通災害共済	
2023年度 新規目標	2024年度 新規目標	2023年度 新規目標	2024年度 新規目標	2023年度 新規目標	2024年度 新規目標	2023年度 新規目標	2024年度 新規目標
201	275	44	61	5	5	17	13

付議事項 3 2024年度事業経費予算（案）について

2024年度 会計予算(案)

自：2024年6月1日

至：2025年5月31日

収入の部	2023年度予算額	2024年度予算額	比較増減	備 考
受入普通運営費	51,840,051	41,621,664	△ 10,218,387	普通運営費 計 41,621,664
受入特別運営費	15,138,500	14,848,000	△ 290,500	新契約費補助制度 ①団体生命共済 975,000 ②じちろうマイカー共済 1,500,000 ③自賠償共済 1,073,000 取扱団体事務経費（実費） 9,000,000 各種補助費等 2,300,000 計 14,848,000
預金利息	250	250	0	預金利息 250
受入利用高割戻金	3,000	3,500	500	2022年度科目新設（利用配当金分） 3,500
受入手数料	0	0	0	2017年度～受入科目変更により計上額なし 0
雑収入	200,000	250,000	50,000	その他収入（公務員賠償責任保険事務費他） 250,000
前期繰越剰余金より 充当	0	15,000,000	15,000,000	
収入計	67,181,801	71,723,414	4,541,613	

<参考>

期末繰越剰余金 年度区分	預託金額
2016年度決算	10,891,182
2017年度決算	4,766,201
2018年度決算	10,703,669
2019年度決算	11,603,712
2020年度決算	25,276,965
2021年度決算	22,734,905
2022年度決算	15,239,013
2023年度決算	102,594
合計（共済本部管理）	101,318,241

※期末繰越剰余金は2016年度分から共済本部に預け管理となり、2018年度からは収入予算（当期期首繰越剰余金）に計上しないこととなった（この剰余金は当該県支部に帰属する。）

支出の部	2023年度予算額	2024年度予算額	比較増減	備 考
1. 人件費 職員給与 その他の給与 法定福利費 厚生福利費	12,087,000	12,911,000	824,000	職員給与(時間外手当) 2,400,000 その他給与①(パートナー職員) 6,760,000 その他給与②(パートナー職員通勤費) 226,000 その他給与③(実費精算分) 2,600,000 社保事業主負担分(パートナー職員) 895,000 役職員慶弔費用、衛生費 30,000 計 12,911,000
2. 物件費 諸会議費	9,458,000	11,160,000	1,702,000	県支部主催会議 1,850,000 共済推進委員会 620,000 その他の会議 8,410,000 会議打合せ費用 280,000 計 11,160,000
旅費交通費	820,000	1,364,414	544,414	旅費交通費 1,344,414 タクシー代 20,000 計 1,364,414
教育活動費	18,970,000	20,414,000	1,444,000	会議・学習会・セミナー 2,894,000 教宣物作成費 13,250,000 広告料 1,450,000 打合せ費用 0 スポーツ大会等費用 1,320,000 単組表彰費用 1,200,000 モデル単組推進費 300,000 計 20,414,000
調査研究費	10,000	10,000	0	定期刊行物 10,000
関係団体費	0	0	0	関係団体年会費 ※該当加盟団体なし 0
渉外費	50,000	150,000	100,000	慶弔・祝金、贈答・手土産代 他 150,000
運 輸 費	4,600,000	4,800,000	200,000	郵便・切手代 2,200,000 宅配便・航空便代 2,600,000 計 4,800,000
通 信 費	450,000	450,000	0	電話・電報代、回線・メール使用料 450,000
金融機関手数料	250,000	250,000	0	振込手数料、残高証明発行手数料 250,000
委 託 料	1,100,000	1,500,000	400,000	システム保守・管理費 950,000 その他の事務委託費 550,000 計 1,500,000
事務用品・消耗品費	2,810,000	2,500,000	△ 310,000	封筒等印刷・購入費 1,000,000 事務消耗品 1,500,000 計 2,500,000
事務機械貸借料	600,000	800,000	200,000	事務機器使用料・保守料 800,000
事務所関係貸借料	15,110,000	15,400,000	290,000	事務所貸借料 13,650,000 器具備品貸借料 1,400,000 車両貸借料 350,000 計 15,400,000
事務所費 (事務所管理保守料)	11,000	11,000	0	事務所清掃料等 11,000 事務所管理・保守費用 0 計 11,000
支払保険料	3,000	3,000	0	事務所火災保険等 3,000
法人税等	500,000	0	△ 500,000	(税経費負担金) 0
雑 費	352,801	0	△ 352,801	(予備費) 0
支 出 計	67,181,801	71,723,414	4,541,613	

資 料

< 資料 >

◇「自主福祉活動推進」に係る各種助成制度【地方本部用】

取り扱い(2017/7/20)の一部を修正 <2024/7/19・共済推進委員会>

No.	助成元	助成対象・条件	上限金額	対象経費	申請手続等	備考
1	自治労北海道本部	【地方本部対象】 ①新入組合員学校 ②教宣講座 ③その他 (政治学習会など)	→①60,000円 →②30,000円 →③60,000円 ※教材費等別途協議	①会場費 ②講師旅費・謝礼 ③機材等借上費 ④弁当	①対象経費の領収書(支出調書)の写し ②対象学校(講座)レジュメ表紙と目次 ③地本から単組への開催案内文書 →PDF等のデータで企画総務部長へ提出	①交流会費は別制度により助成
2	こくみん共済coop全 労済自治労共済推 進本部北海道支部	【地方本部対象】 ①新入組合員学校	—	①主催者旅費 (青年部4役等) ②会場費 (連本部上限を超えた もの)	①対象学校の案内文書・レジュメ等 ②旅費一覧表(単組名・氏名・金額・領収印) ③会場使用料領収書…宛名は「地方本部」(立替私) →領収書(写)を添付した地方本部請求書(様式あり)を 道支部へ提出	①他会議とあわせて開催した場合は 当該学校分を按分(時間数等)、内訳 を添付して請求する ②道支部職員が当日精算する場合 の宛名は「全労済」とする
3	こくみん共済coop全 労済自治労共済推 進本部北海道支部	【地方本部対象】 ①地本推進委員会	—	①会場費 ②旅費 ③弁当	①対象委員会の招集文書・議案等 ②旅費一覧表(単組名・氏名・金額・領収印) ③会場使用料領収書…宛名は「地方本部」(立替私) →領収書(写)を添付した地方本部請求書(様式あり)を 道支部へ提出 ④弁当は現地精算可能(事前連絡)	①他会議とあわせて開催した場合は 当該推進委員会分を按分(時間数 等)、内訳を添付して請求する ②道支部職員が当日精算する場合 の宛名は「全労済」とする

◇「自主福祉活動推進」に係る各種助成制度【地方本部、単組・総支部用】

No.	助成元	助成対象・条件	上限金額	対象経費	申請手続等	備考
4	北海道労働金庫 [職域活動費]	ろうきんに関する学 習会・説明会・定期 大会時説明など30分 以上	@2,000円/人	①会場費 ②食事代(弁当) ③印刷費 ④(交流会費)	①所管の支店・出張所に「産別支援策としての『職域 活動費』助成を申請したい」旨を連絡、打合せ ②労働金庫から要請があった書類を提出	①旅費は対象外 ②交流会費は個別協議 ③関係支店・出張所と十分に 打合せを行うこと
5	こくみん共済coop全 労済自治労共済推 進本部北海道支部	【地方本部、単組・ 総支部対象】 ①共済に関する 学習会・説明会・ 個別相談会等	@1,000円/人 (税込み)	①弁当 (飲み物代を含む)	①業者の請求書または領収書 1) 単組等立替の場合には単組等名の領収書(写) + 単組等の請求書(様式あり)をセットにして道支部へ 2) 道支部現地精算の場合は「全労済」にて領収書原本 (道支部職員参加の場合直接支払可…事前連絡) ②対象学習会等の案内文書やレジュメ表紙・次第 ③出席者名簿(人数と弁当個数の一致に注意)	領収書の宛名は ①単組等立替の場合は「単組等」名 で、 ②道支部職員が現地精算の場合は 「全労済」もしくは「こくみん共済 coop」で
6	こくみん共済coop全 労済自治労共済推 進本部北海道支部	【地方本部、単組・ 総支部対象】 ①共済に関する 学習会・説明会・ 個別相談会等	@1,500円/人	①交流会費 ※弁当代を出す 場合は対象外 ※道支部か全労済 職員参加が必須 要件なので注意	①道支部・全労済職員が参加していないものは対象外 ②単組等が立替払いした業者の請求書や領収書(写) +単組から道支部宛て請求書(様式あり、@1,500/人) →セットにして道支部へ ③対象学習会等の案内文書やレジュメ表紙・次第 ④出席者名簿(道支部職員等を含め人数の一致に注意)	単組立替、後日精算のため領収書の 宛名は「単組等」名 ①交流会全体の金額・人数が記載さ れているもの(助成金額分だけの領 収書ではありません) ②全労済支所の職員が対応の場合 →道支部にも要連絡

※いずれの領収書(請求書)も、但し書きに(弁当代〇〇個分、食事代〇〇人分など)明細が必ず記載されるよう十分注意すること！ 文言加除は絶対に行わないこと！

※こくみん共済coop(共済道支部)は年度を跨いだ費用の助成が支払えないため、必ず年度末(5月末)までに請求ください。

<資料>

全労済自治労共済本部北海道支部表彰要綱

(総 則)

第1条 この要綱は、組合員の自主福祉の向上を通じて労働運動および全労済自治労共済本部北海道支部（以下「道支部」という。）の発展に寄与した者の表彰について必要な事項を定める。

(特別表彰)

第2条 道支部及び取扱団体（以下「単組等」という。）の役職員のうち、次の各号に該当する者に対しては道支部共済推進委員会（以下「共済推進委員会」という。）で確認した後、道支部単組代表者会議（以下「単組代表者会議」という。）で表彰する。

- (1) 単組等の自治労共済担当役員または担当者として通算20年以上経験し、道支部の発展に寄与した者
- (2) 前各号のほか特に表彰に価すると共済推進委員会が認めた者

2 第1項に規定する単組等の担当役員および担当者については単組等の代表者の推薦を必要とする。

(一般表彰)

第3条 道支部および単組等の役職員のうち、次の各号に該当する者に対しては推進委員会で確認した後、単組代表者会議で表彰する。

- (1) 単組等の自治労共済担当役員または担当者として通算10年以上経験し、道支部の発展に寄与した者
- (2) 前各号のほか特に表彰に価すると共済推進委員会が認めた者

2 第1項に規定する単組等の担当役員および担当者については単組等の代表者の推薦を必要とする。

(功労表彰)

第4条 道支部の事業運営にあたって当該年度の末日において次の各号に該当するものについては、共済推進委員会で確認した後、単組代表者会議で表彰する。

- (1) 「教育事業支援の発展」において、他の単組等の模範となる成果をあげた単組等
- (2) 事務取扱いにおいて他の単組等の模範となる成果をあげた単組等
- (3) コンプライアンスの向上において他の単組等の模範となる成果をあげた単組等
- (4) 共済事故の防止において他の単組等の模範となる成果をあげた単組等
- (5) 前各号のほか特に表彰に価すると共済推進委員会が認めた単組等

(表彰の方法等)

第5条 表彰の方法はそれぞれの表彰該当者を単組代表者会議で顕彰し、その者に感謝状及び記念品（金品）を授与して行う。

2 記念品は、特別表彰と一般表彰および功労表彰で各一種類ずつとする。

3 表彰に該当する同一の者が複数の表彰基準に該当する場合であっても、記念品の授与数は一つ限りとする。

4 第1項の表彰を受ける場合、それに要した旅費等の費用については別に定める規定により費用を負担する。

5 第1項の方法によりがたい場合は、共済推進委員会で確認の上、直接単組等を表彰することがで

きる。

(要綱の運用)

第6条 この要綱に定める表彰の実施に必要な事項は、共済推進委員会で定める。

(要綱の改廃)

第7条 この要綱の改廃は、共済推進委員会において行う。

附則

- 1 この要綱は、2013年6月1日より施行する。
- 2 施行日以前の自治労共済生協北海道支部の功労については、全労済自治労共済本部北海道支部としてその履歴を継承する。

附則

- 1 この要綱は、2019年2月27日より施行する。

附則

- 1 この要綱は、2019年5月16日より施行する。

全労済自治労共済本部北海道支部表彰要綱に関する運用基準

第1条 この運用基準は全労済自治労共済本部北海道支部表彰要綱（以下「要綱」という。）第6条（要綱の運用）に基づき、共済推進委員会決定事項とする事項について定める。

第2条 要綱第2条（特別表彰）と第3条（一般表彰）は各々1回の表彰とする。ただし、重複して表彰することは有り得る。

第3条 要綱第4条（功労表彰）第1項第1各号に該当する単組等は次の通りとする。

(1) 総合（慶弔）共済、自然災害共済を除く事業種目で対総合（慶弔）共済加入率が各事業とも80%を上回っている単組等。ただし、適用は一度限りとする。

(2) 総合（慶弔）共済を除く事業種目で年間を通しての加入勸奨活動により次の成果を収めた単組等。

＜じちろうマイカー共済＞

保有台数が対前年比10%、かつ5台以上増加したもの

＜火災共済＞

加入件数が対前年比10%、かつ5件以上増加したもの

＜自然災害共済＞

加入件数が対前年比10%、かつ5件以上増加したもの

(3) 総合（慶弔）共済を除く事業種目の加入率において、次の成果を収めた単組等。ただし、各事業での適用は一度限りとする。

＜じちろうマイカー共済＞

保有台数が総合（慶弔）共済加入人員に対し、50%をこえたもの

＜火災共済＞

加入件数が総合（慶弔）共済加入人員に対し、50%をこえたもの

＜自然災害共済＞

火災共済の付帯率が50%をこえたもの

＜団体生命共済＞

本人加入件数が自治労組合員に対し、70%をこえたもの

(4) 前各号のほか加入勸奨活動により著しい成果を収め、特に表彰に価すると共済推進委員会が認めた単組等

第4条 記念品は次の通りとする。

(1) 特別表彰

(2) 一般表彰

(3) 功労表彰

第5条 この運用基準の改廃は、共済推進委員会において行う。

附則

1 この運用基準は、2019年2月27日より改正・施行する。

自治労共済生協北海道支部

第12回組合員代表者会議議案書

議 事 次 第

第12回組合員代表者会議

1. 開 会
2. 資格審査
3. 議長選出
4. 書記任命
5. 議事録署名人選出
6. 議案審議
 - (1) 付議事項1 2023年度事業報告承認について
 - (2) 付議事項2 2024年度事業計画設定について
7. 閉 会

付議事項 1 2023年度事業報告承認について

1. 2023年度事業活動報告

自治労共済生協は、統合参加するこくみん共済 coop<全労済>と運動方針、共済事業、損益会計、および機関事務局運営を一本化し、こくみん共済 coop<全労済>の単位推進本部の一つである自治労共済推進本部と同一の区域でともに事業活動を行っています。

2023年度の自治労共済生協は、単位生協として次の活動方針の下、事業活動を行いました。

(1) 自治労共済生協の実行課題

① 事業維持・拡大のための推進政策の実行

未加入単組（協力団体）へ総合（慶弔）共済を推進しました。

② 自治労との協働による事業推進

ア. 新規採用組合員への加入状況確認と、未加入組合員への個別オルグを実施しました。

イ. 総合（慶弔）共済の全単組全員加入をめざしました。

③ リスク管理、コンプライアンス強化および内部統制の向上

自治労共済推進本部への業務委託に際し、リスク管理、コンプライアンス強化および内部統制の向上に取り組みました。

2. 会議の開催状況

(1) 道支部関係

① 自治労共済生協北海道支部第12回組合員代表者会議（2023年8月4日・札幌市・北海道自治労会館）

ア. 2022年度事業報告承認について

イ. 2023年度事業計画設定について

(2) 本部関係

<総代会>

① 第148回通常総代会（2023年7月31日・東京・ホテルメトロポリタン）

総代総数218人の内、出席総代数211人（本人121人、代理44人、書面46人）

ア. 2022年度事業報告承認の件

a 2022年度事業報告

b 2022年度決算報告

c 2022年度監査の実施状況

イ. 2022年度事業報告承認の件

ウ. 2022年度剰余金処分案承認の件

エ. 2023年度事業計画設定の件

オ. 2023年度寄附承認の件

カ. 2023年度役員報酬総額設定および役員退任慰労金支給承認の件

キ. 役員選出の件

- ク. こくみん共済 coop<全労済>総会の議案審議の件
- ケ. こくみん共済 coop<全労済>総会代議員選出の件
- コ. 議案決議効力発生の件

全ての議案は、原案通り承認可決されました。

- ② 第149回臨時総代会（2023年9月21日・東京・自治労第2会館）
総代総数218人の内、出席総代数215人（本人3人、代理0人、書面212人）
ア. 役員補充選出の件
議案は過半数の賛成により可決されました。
- ③ 第150回臨時総代会（2023年11月16日・東京・自治労第2会館）
総代総数218人の内、出席総代数214人（本人3人、代理0人、書面211人）
ア. 役員補充選出の件
議案は過半数の賛成により可決されました。
- ④ 第151回臨時総代会（2024年1月26日・東京・自治労第2会館）
総代総数218人の内、出席総代数216人（本人3人、代理0人、書面213人）
ア. 役員補充選出の件
議案は過半数の賛成により可決されました。
- ⑤ 第152回臨時総代会（2024年4月17日・東京・自治労第2会館）
総代総数218人の内、出席総代数215人（本人3人、代理0人、書面212人）
ア. 役員補充選出の件
議案は過半数の賛成により可決されました。
- ⑥ 第153回臨時総代会（2024年6月24日・東京・自治労第2会館）
総代総数218人の内、出席総代数212人（本人3人、代理0人、書面209人）
ア. 役員補充選出の件
議案は過半数の賛成により可決されました。

<理事会>

- ① 2022年度第8回理事会（2023年7月31日・東京・ホテルメトロポリタン）
ア. 第148回通常総代会議案書の確認について
イ. 第148回通常総代会の運営について
- ② 2023年度第1回理事会（2023年7月31日・東京・ホテルメトロポリタン）
ア. 役員選挙当選者の確認について
イ. 理事長、副理事長、専務理事、常務理事の互選について
ウ. 代表理事の選任について
エ. 退任理事への退任慰労金の支給について
- ③ 2023年度第2回理事会（2023年8月27日・北海道・ホテル函館ロイヤルシーサイド）
ア. 理事・監事の退任について
イ. 退任理事・監事への退任慰労金の支給について
ウ. 役員補充選挙の公告について
エ. 役員選考委員会の構成について
オ. 第149回臨時総代会の開催について
- ④ 2023年度第3回理事会（2023年9月22日・東京・自治労第2会館にてウェブ会議）

- ア. 役員補充選挙当選者の確認について
 - イ. 副理事長の互選について
 - ウ. 副理事長の互選にともなう役員の任務分担について (案)
 - エ. 審査委員会の委員の選任について
 - オ. 理事の退任について
 - カ. 退任理事への退任慰労金の支給について
 - キ. 役員補充選挙の公告について
 - ク. 役員選考委員会の構成について
 - ケ. 第150回臨時総代会の開催について
- ⑤ 2023年度第4回理事会 (2023年11月28日・東京・自治労第2会館)
- ア. 役員補充選挙当選者の確認について
 - イ. 理事の退任について
 - ウ. 役員補充選挙の公告について
 - エ. 役員選考委員会の構成について
 - オ. 第151回臨時総代会の開催について
- ⑥ 2023年度第5回理事会 (2024年1月30日・東京・新宿住友ビル)
- ア. 役員補充選挙当選者の確認と当選者の公告について
 - イ. 理事の退任について
- ⑦ 2023年度第6回理事会 (2024年2月16日・東京・自治労第2会館)
- ア. 役員補充選挙の公告について
 - イ. 役員選考委員会の構成について
 - ウ. 第152回臨時総代会の開催について
 - エ. 2023年度自治労共済生協仮決算について
 - オ. 新規加盟組合等の確認について
 - カ. 新規職域退職者の組合加入の承認について
- ⑧ 2023年度第7回理事会 (2024年4月24日・東京・自治労第2会館)
- ア. 役員補充選挙当選者の確認と当選者の公告について
 - イ. 退任理事への退任慰労金の支給について
 - ウ. 役員補充選挙の公告について
 - エ. 役員選考委員会の構成について
 - オ. 第153回臨時総代会の開催について
 - カ. 第154回通常総代会の開催について
 - キ. 2024年度総代選挙の公告について
 - ク. 自治労第2会館の当面の修繕工事と概算費用について
- ⑨ 2023年度第8回理事会 (2024年5月24日・東京・自治労第2会館)
- ア. 生協役員賠償責任保険への加入申し込みについて
 - イ. 厚生労働省検査措置報告について
 - ウ. 厚生労働省検査指摘等にともなう諸規程の改廃について (案)
 - エ. 決算関係書類の作成にあたって準拠する指針の変更
 - オ. 会員出資金対応積立金の積立目的・積立基準の補強について

- カ. 単協 暫定管理費予算について
 - キ. 2024年度取扱団体事務経費について
 - ク. みなし自由脱退者の承認について
 - ケ. 新規加盟組合等の確認について
- ⑩ 2023年度第9回理事会（2024年7月12日・東京・自治労第2会館）
- ア. 2024年度寄附金支出の承認について
 - イ. 2023年度自治労共済（単協）決算及び剰余金処分（案）について
 - ウ. 2024年度自治労共済（単協）予算（案）について
 - エ. 総合（慶弔）共済改定にともなう事業規約および事業細則の一部改正について
 - オ. こくみん共済 coop<全労済>総会の代議員選出について
 - カ. 第154回通常総代会の運営について
 - キ. 第154回通常総代会議案書の確認について
 - ク. 役員補充選挙当選者の確認と当選者の公告について
 - ケ. 審査委員会の委員の選任について
 - コ. 非常勤嘱託の選任について

付議事項 2 2024年度事業計画設定について

2024年度活動方針（案）

自治労共済生協は、統合参加するこくみん共済 coop<全労済>と運動方針、共済事業、損益会計、および機関事務局運営を一本化し、こくみん共済 coop<全労済>の単位推進本部の一つである自治労共済推進本部と同一の区域でともに事業活動を行っています。

2024年度の自治労共済生協は、単位生協として次の活動方針の下、事業活動を行います。

(1) 自治労共済生協の実行課題

① 事業維持・拡大のための推進政策の実行

ア. 自治労との協働による事業推進、自治労共済生協の事業推進力の強化および効率的な資源活用により、事業維持・拡大のための推進政策を実行します。

イ. 総合（慶弔）共済の未取組単組（協力団体）に対する取り組み開始の提案を強化します。

② 自治労との協働による事業推進

ア. 新規採用者の「組合加入・共済加入」に協働して取り組みます。

イ. 新規採用者の加入状況確認と、未加入組合員への対策を実施します。

ウ. 総合（慶弔）共済の全単組全員加入をめざします。

③ リスク管理、コンプライアンス強化および内部統制の向上

自治労共済推進本部への業務委託に際し、リスク管理、コンプライアンス強化および内部統制の向上のため、以下の取り組みを行います。

ア. コンプライアンスと内部統制を強化します。

イ. 生協法その他各種法令遵守の重要性を再認識した活動を行います

2024年度加入目標（新契約・年度末保有契約の件数）

地 連	県支部	総合（慶弔）共済	
		保有契約（件数）	新契約（件数）
北海道		63,566	3,885
東 北	青 森	9,251	315
	岩 手	6,002	196
	宮 城	13,619	516
	秋 田	10,803	449
	山 形	15,520	660
	福 島	17,930	746
	新 潟	26,151	970
関東甲	群 馬	20,700	979
	栃 木	15,417	675
	茨 城	12,772	571
	埼 玉	8,886	421
	東 京	51,150	2,438
	千 葉	13,220	657
	神奈川	30,722	1,648

	山 梨	8,992	487
北 信	長 野	28,228	1,493
	富 山	14,379	586
	石 川	12,277	623
	福 井	9,588	521
東 海	静 岡	16,279	827
	愛 知	12,950	821
	岐 阜	14,947	925
	三 重	18,992	913
近 畿	滋 賀	8,726	585
	京 都	4,671	195
	奈 良	7,763	328
	和歌山	12,493	780
	大 阪	29,903	1,094
	兵 庫	28,937	1,452
中 国	岡 山	7,943	335
	広 島	19,954	935
	鳥 取	8,482	428
	島 根	11,814	614
	山 口	12,629	634
四 国	香 川	12,432	564
	徳 島	13,382	718
	愛 媛	3,479	204
	高 知	4,659	200
九 州	福 岡	24,899	1,031
	佐 賀	8,905	391
	長 崎	10,954	455
	大 分	14,653	622
	宮 崎	8,301	284
	熊 本	12,817	685
	鹿 児 島	17,289	646
	沖 縄	9,517	329
社保労連		7,781	407
本 部		227	
合 計		754,951	36,238